



◆—— 社団法人シルバーサービス振興会 ——◆

調査研究事業の実績

(1987 - 2007)



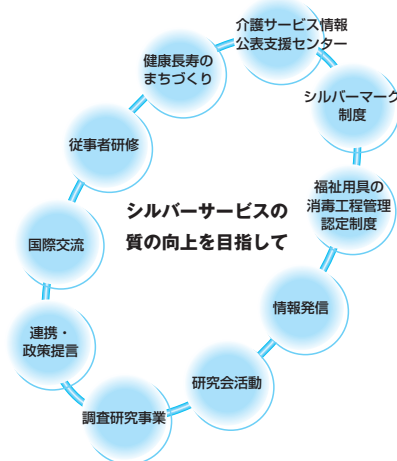
ELDERLY SERVICE PROVIDERS ASSOCIATION

社団法人シルバーサービス振興会

◆ ◆ ◆ シルバーサービスのさらなる質の向上を目指して

社団法人シルバーサービス振興会は、超高齢社会に向けて、高齢者をはじめ国民すべてが安心して暮らせる社会づくりを民間の立場から支えるため、シルバーサービスの質の向上とその健全な発展を図ることを目的に、昭和62年3月に設立された厚生労働省所管の公益法人です。

当振興会は、介護サービス情報の公表に関する支援や、サービス従事者への各種研修の実施、良質なサービスを認証するシルバーマーク制度、健康長寿のまちづくりを推進するための取組など、多様な活動を展開しています。特に調査研究事業は、シルバーサービスの普及・発展の観点から、シルバーサービスに係る今後の事業展開を図る上で必要となる調査研究を中心に、さまざまな分野について取り組んでいます。それぞれの成果は、会員やサービス事業者、関係団体に広く提供しており、高齢者施策に反映された事例も数多くあります。



目 次

昭和 62 年度（1987.4－）	2	平成 10 年度（1998.4－）	32
昭和 63 年度（1988.4－）	2	平成 11 年度（1999.4－）	35
平成 元 年度（1989.4－）	3	平成 12 年度（2000.4－）	37
平成 2 年度（1990.4－）	4	平成 13 年度（2001.4－）	39
平成 3 年度（1991.4－）	7	平成 14 年度（2002.4－）	42
平成 4 年度（1992.4－）	10	平成 15 年度（2003.4－）	45
平成 5 年度（1993.4－）	13	平成 16 年度（2004.4－）	48
平成 6 年度（1994.4－）	17	平成 17 年度（2005.4－）	50
平成 7 年度（1995.4－）	21	平成 18 年度（2006.4－）	52
平成 8 年度（1996.4－）	25	平成 19 年度（2007.4－）	54
平成 9 年度（1997.4－）	29		

※実施した調査研究事業は年度ごとに以下のように分類しています。

A 老人保健健康増進等事業、厚生労働省委託事業等
厚生労働省より助成や委託を受け実施した事業。

B 長寿社会福祉基金事業
高齢者、障害者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を営むための総合的な在宅福祉等を推進する事業に対し、独立行政法人福祉医療機構が助成を行うもの。

C その他
国土交通省、関係諸団体等から委託を受け実施した事業。

→ 昭和 62 年度 (1987.4 - 1988.3)

厚生省委託事業

1 — シルバーサービス（市場）実態調査

シルバーサービスの市場調査として、高齢者の生活実態や老後生活に関する意識を把握するために、企業退職者を対象に実施した。

→ 昭和 63 年度 (1988.4 - 1989.3)

厚生省委託事業

1 — シルバーサービス事業者実態調査

シルバーサービス事業者の基礎調査として、事業概要、展開状況、今後の展開意向を把握するため全国実態調査を実施した。

2 — シルバーサービス福祉適合基準策定基礎研究調査

シルバーサービスに対するガイドライン及びシルバーマーク認定基準策定のため、サービスごとに安全性・倫理性・快適性など様々な観点から、福祉適合性についての調査研究を行った。

昭和63年度は、在宅サービス関連分野（レンタルサービス）、住宅関連分野、介護機器・用品関連分野、生きがい関連分野（旅行）について調査した。

3 — シルバーサービス関連情報整備

シルバーサービスに関する事業者の情報（事業者の基本属性、提供している商品・サービスの内容、価格等）を収集するとともに、高齢者の福祉向上に資するための情報整備のあり方に関する研究を行った。

→ 平成元年度 (1989.4－1990.3)

昭和62年度

昭和63年度

平成元年度

A 厚生省委託事業

1 — シルバーサービス福祉適合基準策定基礎研究調査

昭和63年度に引き続き、シルバーサービスに対するガイドライン及びシルバーマーク認定基準策定のため、サービスごとに安全性・倫理性・快適性など様々な観点から福祉適合性について調査研究を行った。

平成元年度は、有料老人ホーム、給食サービス、移送サービスの3サービスについて調査した。

2 — シルバーサービス関連情報整備

社会福祉・医療事業団において、全国の高齢者総合相談センターに向けた福祉・保健情報提供システム（WHIS NET）の整備が平成元年度より予算化された。このため、このシステムを有効活用しシルバーサービス関連情報整備のための基礎研究を実施した。情報を収集するとともに、ハード面に関して情報提供システム構築の検討を行った。

B 長寿社会福祉基金事業

1 — シルバーサービス情報誌発行事業

シルバーサービスの普及、啓蒙を目的として、平成2年3月1日に情報誌「シルバーサービス」を発行した。地方自治体、社会福祉協議会、福祉事務所及び都道府県高齢者総合相談センター等福祉行政窓口を中心に配布し、あわせて自治体ヒアリング調査を実施した。

2 — 在宅サービス事業者に対する研修会事業

在宅サービス事業者の資質向上を図ることを目的に、次の2回の研修を実施した。

① 経営者研修会 ② 従事者研修会

3 — 在宅サービス標準化に関するガイドライン評価研究事業

全国入浴福祉事業協議会、全国在宅介護事業協議会の協力のもと、シルバーマーク制度を通じて在宅サービスの標準化についての評価研究を、全国31事業者を対象に実地調査を含め調査した。

4 — 在宅サービスにおけるシルバーサービス評価研究事業

全国10箇所の道府県のシルバーサービス振興組織等の協力のもと、各地域における先駆的で独自の在宅サービスのモデル研究・評価を行った。

→ 平成 2 年度 (1990.4 - 1991.3)

A₁ 老人保健健康増進等事業

1 — 長期入院高齢者の退院後の在宅における療養・介護等を確保するために必要な民間事業者の対応に関する調査研究事業

現状の在宅介護の実態を多数の在宅介護事例を把握、検討するとともに、入院・入所事例との比較を行いながら、在宅介護を経済性の他、本人や介護者の生活の質等の観点から評価し、今後在宅介護を促進する施策を検討するにあたって参考となる資料を得た。

A₂ 厚生省委託事業

1 — シルバーサービス福祉適合基準策定基礎研究調査

平成元年度に引き続き、シルバーサービスに対するガイドライン及びシルバーマーク認定基準策定のため、サービスごとに安全性・倫理性・快適性など様々な観点から福祉適合性について調査研究を行った。

平成2年度は、緊急通報サービス、分譲型有料老人ホームについて調査した。

2 — シルバーサービス関連情報整備事業

平成元年度に引き続き、シルバーサービス関連の情報をいかに整備し、広く社会に提供していくためにはどのようにすればよいかを検討した。

平成2年度はパソコン通信によるシルバーサービス情報提供のモデル実験を実施するとともに、関連するいくつかの情報システムの最近の動向について調査した。

3 — 健康長寿のまちづくり推進研究調査

健康長寿のまちづくり事業の推進を図るため、健康、福祉及び生きがい関連施設の経営・運営方法・市場性等の調査研究を行った。

B 長寿社会福祉基金事業

1 — 在宅福祉等に関するモデル事業及び実証的研究事業

3府県の地方シルバーサービス振興組織に事業実施を委託し、福祉機器のデータベースの作成、緊急通報を核とした情報提供システムの構築等を行った。

2 — 各地域におけるシルバーサービス評価研究事業

19都道府県の地方シルバーサービス振興組織等に調査を委託し、各地域における先駆的事業者の実態、公的施策等との連携等を調査した。

また、地方シルバーサービス振興組織間の連携を図るため、第1回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（東京都）を開催した。

3 — 在宅シルバーサービス研修事業

在宅シルバーサービス事業者の資質向上を図ることを目的に、次の通り研修を実施した。

- (1) 従事者研修会 介護3回、入浴2回、福祉用具2回
- (2) 経営者研修会 入浴1回、販売・レンタル1回

4 — シルバーサービス情報誌発行事業

情報誌の発行を次の通り実施した。

発行部数：20,000部 発行回数：4回（平成2年6・9・12月、平成3年3月）

5 — シルバーサービス展示事業

広く一般に対するシルバーサービス全体の認知を高めるため、以下の事業を実施した。

（1）'91シルバーサービス展 平成3年3月13日～16日

（2）シルバーサービス・シンポジウム 平成3年3月13日・14日

6 — シルバーサービス情報に関するモデル・システム開発事業

シルバーサービスに関する情報を適切に収集・提供できる体制を確立し、事業者情報のデータベース化を図った。

平成2年度は、当振興会会員企業とシルバーマーク認定事業者を対象とした情報調査を行い、データベース化した情報を、WHIS NETを通じ全国都道府県に設置されている「高齢者総合相談センター（シルバー110番）」へ提供した。

7 — 虚弱化の過程に対応した住みやすい住宅の仕様研究事業

在宅福祉に融合した形での高齢者向け住宅のあり方について、高齢者・介護者・専門職へのグループインタビューを実施、質的に把握した。この検討結果を踏まえた形の住宅を設計し、各部分のイラスト及び模型を作成するとともに、シルバーサービス展に展示し住環境についての提案を行った。

8 — シルバーマーク制度普及推進事業

各シルバーマークの対象事業について、マークの活用法などに関する調査を実施し、マーク制度を絡めた各事業の振興のあり方を明らかにした。

また、シルバーマーク制度についての紹介パンフレット及びシルバーマーク取得事業者の概要紹介冊子を作成し、自治体等に送付した。

9 — 健康長寿のまちづくり普及推進のためのモデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及推進を図ることを目的として、次の4事業を実施した。

（1）平成元年度基本計画モデルの評価研究

（2）まちづくり事業のマーケティング及び収支の計算

（3）まちづくり紹介ビデオの作成

（4）ユニークな健康長寿のまちづくり事業調査研究

10 — シルバーサービス需要動向調査事業

シルバービジネスを発展させるためには、多様化する高齢者の生活意識やシルバーサービスへのニーズの実態等を色々な角度から捉えていくことが重要である。そのため、アンケート及びグループインタビューを実施、その分析・検討を行った。

11 — シルバーサービス事業者に対する政策融資のあり方に関する調査研究

シルバーサービス事業者の健全な育成を図る上での政策融資制度の重要性に鑑み、事業者の資金調達面での実態を調査するとともに、政策融資に対する意向・要望調査を行い、事業者育成の観点から、政策融資制度のあり方を検討した。

12 ― 資産のフロー化に関する研究事業

不動産の活用による高齢者のシルバーサービス利用拡大を図るため、米国のHUD（住宅都市開発省）プログラムや民間機関における各種制度の実施内容、問題点を整理した。さらにわが国での高齢者の意識及び実情を勘案の上、資産のフロー化について検討した。

13 ― 高齢者の生きがい実現のためのシルバーサービス調査研究事業

健康・生きがい分野におけるシルバーサービスの実態把握と、公的な生きがい対策事業の状況を踏まえ、当該分野におけるシルバーサービスの健全育成方策と具体的な事業展開の方向性を検討した。

14 ― 高齢者向けシルバーサービス情報誌発行に向けた調査研究事業

高齢者とシルバーサービス事業者とを直接結ぶメディアを開発し、高齢者向けの情報提供を図るため、試作品を製作し事業化に向けて検討した。

15 ― シルバー世代の余暇関連活動に関する需要動向調査事業

余暇関連活動・生きがい分野におけるシルバーサービス振興を図るため、シルバー層の生活意識、余暇関連活動の状況・利用者の意識等について、厚生年金受給者連合会の協力を得てアンケートを実施し、これを集計・分析した。

■シルバーサービス展示事業（B-5）

’91シルバーサービス展

テーマ 活力ある長寿社会をめざして
開催日 平成3年3月13日～16日
会場 サンシャインシティ（東京都）
来場者 22,026人（1日平均5,507人）



シルバーサービス・シンポジウム

テーマ 長寿社会におけるシルバーサービスの役割
～公的施策の展開をふまえて
開催日 平成3年3月13日・14日
会場 サンシャインシティ劇場（東京都）
参加者 1,300人



→ 平成 3 年度 (1991.4 - 1992.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 高齢者介護技術・介護機器等評価普及・広報事業

高齢者介護機器の普及を図るため、介護機器・用品の種類、取扱業者について、福祉適合性等の観点から評価を行い、この評価にもとづくカタログを作成し、市町村等に配布した。また、介護技術の向上及び普及を図るため、介護技術の普及用ビデオを作成し、シルバー110番等の関係諸機関に配布した。

2 — 高齢者介護機器開発研究事業

老人福祉施設等における業務省力化及び入居者の自立を図るため、施設用の介護機器の研究開発に向けて学識者、福祉施設関係者、機器メーカー等による開発研究委員会を設置し、今後開発すべき介護機器のテーマを決定し、各メーカーに委託して具体的な開発企画案を作成した。

3 — 食事関連サービス供給システム等研究開発事業

地域に散在する在宅の高齢者に食材、調理食品あるいは食事サービスを効率よく配送するため、既存の異種専門業者間の提携等による供給システムについてモデル開発の研究を行うとともに、あわせて高齢者向け食材、調理食品の開発のあり方等について検討した。

4 — 長期入院高齢者の退院後の在宅における療養・介護等を確保するために必要な民間事業者の対応に関する調査研究

入院治療が一通り終了し退院を控えている長期入院高齢者に対し、退院後の在宅における適切な療養・介護等を確保するため、平成2年度の調査で明らかになった長期入院の実態及び在宅における介護の課題を踏まえ、サービスの内容、供給体制、価格、医療機関との連携等、民間の在宅ケアサービス等の事業者に求められる対応について、実際の入院患者の事例をもとに実証的研究を行った。

5 — シルバーサービスの現状分析と将来展望に関する調査研究事業

シルバーサービスの特性を分析し、今後のサービス供給の方向性を示した。またシルバーサービスの市場規模を整理し、この将来動向をよりの確に把握できる推計方法を明らかにし、さらに個別のシルバーサービスについて現状分析した。これらの分析をもとに、シルバーサービス振興の課題を整理し、今後の振興のあり方を検討するための基礎資料とした。

6 — 在宅における高齢者の居住性把握等のための臨床研究事業

在宅福祉を推進する上での住環境造りのモデルとなる高齢者向け住宅を、実際に居住性把握等のシミュレーションが可能な「実験住宅」の形で建設し、居住実験臨床研究をもとに改善を重ね、「あるべき高齢者向け住宅」を研究した。

平成3年度は、高齢者配慮住宅（3世代フレキシブル住宅）を国立身体障害者リハビリテーションセンター敷地内に建設し、平成4年度の臨床研究実施のためにワーキンググループを組織し、検討した。



厚生省委託事業

1 — シルバーサービス福祉適合基準基礎研究調査

平成2年度に引き続き、シルバーサービスに対するガイドライン及びシルバーマーク認定基準策定のため、サービスごとに安全性・倫理性・快適性など様々な観点から福祉適合性について調査研究を行った。

平成3年度は介護専用型有料老人ホームについて調査した。

2 — シルバーサービス関連情報整備

シルバーサービス関連の情報整備のあり方を検討するための調査研究の一環として、老後準備期の勤労者層を重要な提供対象者と考えて、老後生活に関する意識や行動を調査し、基礎資料を得た。

3 — 健康長寿のまちづくり推進研究調査

健康長寿のまちづくり事業の推進を図るため、「民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律」にもとづく特定民間施設に関する問題点について調査研究を行った。

- (1) 特定民間施設に期待される役割
- (2) 特定民間施設の事業性と課題
- (3) 法律実施上の問題点及びN T T無利子融資適用上の課題



長寿社会福祉基金事業

1 — 在宅福祉等に関するモデル事業及び実証的研究事業

平成2年度に引き続き、全国で10箇所の地方シルバーサービス振興組織等に対し、在宅福祉等に関するモデル事業の委託を行い、実証的に分析した。

2 — 各地域におけるシルバーサービス評価研究事業

平成2年度に引き続き、全国で14箇所の地方シルバーサービス振興組織等に調査を委託し、各地域における先駆的事業者の実態、公的施策等との連携等について調査した。

また、地方シルバーサービス振興組織間の連携を図るため、第2回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（大阪府）を開催した。

3 — シルバーサービス従事者研修事業

シルバーサービスの健全な発展に資することを目的として、シルバーサービスに係る民間事業者に対し、提供する質の向上並びに経営者の理念の確立、また新規参入事業者の職員研修コスト削減を図るため、次の通り研修を実施した。

- ①従事者研修会9回
- ②管理者研修会3回

4 — シルバーサービス情報誌発行事業

情報誌の発行を次の通り実施した。

発行部数：17,000部 発行回数：4回（平成3年6・9・12月、平成4年3月）

5 ― シルバーサービス展示事業

一般市民や自治体等を対象としてシルバーサービスに対する理解を促進するとともに、行政施策とシルバーサービスのあり方について広く啓発を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) '92シルバーサービス展 平成4年3月4日～7日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成4年3月4日・5日

6 ― シルバーサービス情報収集提供事業

平成2年度に引き続き、良質なシルバーサービスに関する情報を収集・提供できる体制を確立し、シルバーサービス事業者情報のデータベース化を図るため、各種の公的な保健・福祉情報とともに、「高齢者総合相談センター（シルバー110番）」に提供している既存データの更新、会員情報の拡大、既存システムの修正・拡大を実施した。

7 ― 在宅福祉と融合した高齢者向け住宅開発事業

高齢障害者の身体機能の低下に応じた住宅配慮のソフトマニュアル等を検討し、多様なニーズに対応可能な、真に有効な住宅支援のあり方を提言するため、在宅福祉と融合した高齢者向け住宅開発事業の枠組みを人間要因、住宅要因、環境要因の3視点から整理し、ソフトマニュアル構成に向けての有用な情報を得た。

8 ― シルバーマーク制度普及推進研究事業

シルバーマーク制度に関し、在宅3サービス、有料老人ホームの各サービスについて自治体・事業者・ユーザーを中心に評価分析を行い、各サービスの市場拡大について考察した。また、シルバーマークパンフレット・認定事業者の概要・シルバーマーク事業者マップを作成し、全都道府県及び市町村に配布し制度の普及定着を図った。

9 ― 健康長寿のまち普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図るため、以下の4事業を実施した。

- (1) 平成2年度基本計画モデルの評価研究
- (2) 基本計画策定における重要施策の研究
- (3) 整備計画策定のための基礎調査研究
- (4) 第2回全国健康長寿のまちシンポジウムの開催（茨城県古河市）

10 ― ケア付き集合住宅に対する効果的な在宅サービスの供給に関する調査研究事業

従来の有料老人ホームの概念にとらわれない、サラリーマンを中心とする中間層でも入居可能な低廉な価格で、ケア機能の充実した集合住宅を建設するために、必要となるシステムの効果的な構築方策を検討した。

11 ― 生きがい関連サービスの評価手法開発事業

高齢者が生きがい関連サービス・商品を受ける際に、高齢者自身が自分に適したサービスを選択できる「良質の基準」を作るため、基準作りの可能性を探るための調査を行い、情報提供の評価方法について検討した。

→ 平成 4 年度 (1992.4 - 1993.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 介護機器活用のための施設設計・システム等研究開発事業

最新の介護機器を特養等の高齢者福祉施設並びに在宅の現場において有効に活用するため、個人住宅、高齢者福祉施設（特に特別養護老人ホーム）の2分野について、業務省力化等の観点から、建物設計、介護機器活用ソフト等について研究を行い、モデル施設・住宅の仕様書、マニュアル等を作成した。

2 — 老人保健福祉施設の設計及び経営に関するコンサルのあり方についての調査研究事業

特養、老健施設等の老人保健福祉施設について、入所者の処遇に配慮したハード面の質を確保するとともに、多様化したニーズ等に応える良好な施設運営に役立てるため、ヒアリング等を通じ問題点等を検討した。

また、施設の整備運営についてのマニュアルの項目の作成及びコンサルタント体制の検討を行った。

3 — 高齢者介護機器等評価普及事業

高齢者介護機器等の普及を図るため、介護実習・普及センター等の展示場を活用してユーザーの需要動向を調査し、展示機器の選定、展示方法等の基本モデルを策定し、都道府県への配布を通してアドバイザー事業・デモ事業等の展示支援を行った。

また、推奨できる商品について相談者向けカタログを作成し、市町村や在宅介護支援センター等に配布した。

4 — 保健・医療サービスと福祉サービスの総合化調査研究事業

保健・医療サービスと福祉サービスの連携や統合化の取組について、先進的な自治体へヒアリングを主体とした調査を行い、各サービスを総合的にコーディネートしていくシステムの研究を行った。

5 — 給食関連サービスシステム等開発研究事業

高齢者食事サービス利用意向を把握するためアンケートを実施し、その分析結果をもとに、民間事業者がこの分野に進出する場合の参考となる事業化シミュレーション・ソフトの開発を行った。

また、シミュレーションの実施により収益構造及び損益分岐点等の分析検討を行い、事業者に有益な情報の提供を行った。

6 — シルバーサービス振興長期構想検討事業

民間シルバーサービスの位置付け及び振興のあり方について、公民協力による長寿社会づくりのための提言を行うため、シルバーサービスの現状把握・将来展望について研究した。

7 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

一般市民や自治体等を対象としてシルバーサービスに対する理解を促進するとともに、行政施策とシルバーサービスのあり方について広く啓発を図るため、以下の事業を実施した。

(1) '93シルバーサービス展 平成5年3月3日～6日

(2) シルバーサービス・セミナー 平成5年3月4日・5日

8 — 高齢者福祉広報普及事業

老人保健福祉に関する行政施策等の知識の普及を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) 「在宅福祉融合型モデル住宅」の内覧会の開催
- (2) 日本シルバーコンベンション（愛知県名古屋市）の共催
- (3) 老人保健福祉の広報に関するビデオの配布
- (4) その他の広報資料の買上げ・配布

A₂ 厚生省委託事業

1 — シルバーサービス福祉適合基準基礎研究調査事業

平成3年度に引き続き、シルバーサービスに対するガイドライン及びシルバーマーク認定基準策定のため、安全性・倫理性・快適性等、様々な観点から福祉適合性について調査研究を行った。平成4年度は、介護ショップ（福祉用具販売サービス）に関して調査した。

2 — シルバーサービス関連情報整備事業

地方自治体と民間事業者の円滑な情報交換の方策を探るため、地方自治体が「ふるさと21健康長寿のまちづくり事業」等の推進にあたって必要としている民間情報の整備を中心に調査研究を行った。

3 — 健康長寿のまちづくり推進研究調査事業

「健康長寿のまちづくり事業」の一層の推進を図るため、「民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律」（WAC法）にいう特定民間施設に関する問題等について調査研究を行った。また、同法の1号、2号及び3号施設の事業性について検討した。

B 長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス評価研究事業

シルバーサービスの健全な発展のため、全国各地において在宅福祉等シルバーサービスの振興を目的として設立された民間組織に対して、及びそうした組織の設立に取り組んでいる都道府県に対して、以下の事業を実施した。

- (1) 連絡会開催支援
- (2) モデル事業の実施
- (3) 第3回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（愛知県）の開催

2 — シルバーサービス情報誌の発行事業

情報誌の発行を以下の通り実施した。平成4年度からは、民間事業者向けに有償頒布を開始した。

発行部数：17,000部 発行回数：4回（平成4年6・9・12月、平成5年3月）

3 — シルバーサービス情報収集提供事業

平成3年度に構築されたシルバーサービス事業者情報モデル・システムを活用し、シルバーサービスの供給主体に関する良質な情報を継続的に提供するため、社会福祉・医療事業

団の行うWHIS NETを通じて、全国の「高齢者総合相談センター（シルバー110番）」へ、シルバーマーク認定事業者及び振興会会員企業に関する最新の情報を提供した。

4 — 在宅福祉と融合した高齢者向け住宅開発事業

在宅福祉と融合した高齢者向け住宅構想の実現方策の一つとして、平成3年度より、実験用モデル住宅（3世代フレキシブル住宅）のコンセプトの作成、建築、臨床評価研究のあり方に関する検討等の開発研究を重ねてきた。

平成4年度はさらに、高齢者の身体側面からみた生活障害、及び環境側面として住宅と機器との一元化を勘案しつつ、具体例を示しながら検討を行った。

5 — シルバーマーク制度普及推進研究事業

在宅介護サービス事業者による夜間巡回介護モデル事業を実験的に実施し、夜間介護のニーズ把握及び在宅介護事業の拡大の可能性について検討を行った。

また、有料老人ホーム事業における市場調査方法について、事業者へのヒアリングを中心とした調査を実施し、市場調査の事業推進の各段階におけるあり方、事業者負担について検討を行った。さらに、シルバーマーク制度の一層の普及定着化のために、パンフレット、認定事業者一覧、シルバーマーク事業者事業展開マップを作成し、関係各方面に配布した。

6 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図るため、次の5事業を実施した。

- （1）平成3年度基本計画モデルの評価研究
- （2）まちづくり現地研修会（奈良県河合町）の開催、シンポジウム（埼玉県浦和市）の開催
- （3）まちづくり関連施策の体系化
- （4）民間事業者による支援体制（ネットワーク）づくり
- （5）整備計画ケーススタディ

7 — ケア付き集合住宅における居住機能及びサービスメニューに関する調査研究事業

サラリーマンを中心とする中間所得層が入居可能な価格のケア付き集合住宅の建設を促進するため、入居希望者のイメージ調査、事業者への事業性ヒアリング調査を踏まえ、費用対効果もにらみながら、ハード・ソフト面より4タイプに分類しモデルプランを策定した。

8 — シルバーサービス従事者研修事業

シルバーサービスに係る民間事業者に対して、提供するサービスの質的向上並びに経営者の経営理念の強化を図るため、以下の研修を実施した。

- ①経営者研修会3回
- ②従事者研修会14回

9 — 民間シルバーサービスを活用した市町村老人保健福祉計画策定支援事業

在宅サービス等について民間委託を行っている市町村に対して、モデル計画の策定を2箇所で行い、地域タイプ別に検討を行い、民間事業者を活用した市町村老人保健福祉計画策定への支援を行った。

10 — 介護支援システム開発研究事業

在宅における介護者の負担の軽減・支援を図るため、平成3年度に開発主幹メーカーの決定した機器について開発に着手するとともに、新規案件の企画書を作成した。

また、介護機器活用のための施設設計・システムの研究統括も行った。

→ 平成 5 年度 (1993.4 - 1994.3)



老人保健健康増進等事業

1 — シルバーサービス事業者実態調査研究事業

シルバーサービス事業者の経営の現状や今後の見通し、事業運営上の課題や関係各界への要望等を把握することにより、シルバーサービス全体の動向を捉えるとともに、今後の振興策、指導方策を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施した。

2 — シルバーサービス事業者におけるケーススタディ

収益改善、事業拡大を求めているシルバーサービス事業者の活動実態を個別具体的に把握し、経営上有益な情報提供を行うため、事業者にヒアリングを行い、成功事例や失敗事例、障害となっている事柄及び事業運営上の留意点をケーススタディとして取りまとめた。

3 — シルバーサービス振興長期構想検討事業

シルバーサービスの新たな発展段階へ向けての具体的な産業振興策の必要性の観点から、2025年までの推計をもとに主要なシルバーサービス事業についての中長期振興ビジョンを策定し、シルバーサービス全体の本格的な推進を図った。

4 — 高齢者介護機器等普及広報事業

高齢者介護機器・用品に関するカタログを作成するとともに、介護実習・普及センターに対する情報提供及びモデル事業を実施することにより、高齢者介護機器等の普及を図った。平成5年度は、「移動関連機器編」と「自助具及びその他の関連機器編」の2冊を作成した。

5 — 老人保健福祉施設等の設計及び経営に関するコンサルのあり方についての調査研究事業

「老人保健福祉施設建設マニュアル」を作成し、広く普及させるとともに、コンサルティング体制の検討を行うことにより、コンサルティング業務の質的向上及び良質の施設の確保を図った。

6 — 老後の生活資源としての高齢者の資産活用及び意識の実態に関する研究事業

高齢者が自助努力により豊かな老後を実現するための新しい資産活用の可能性を探るため、米国における連邦住宅・都市開発省（HUD）のパイロットプラン及び民間リバースモーゲージの実態について現地調査等を行い、米国型リバースモーゲージの仕組みを調査した。さらに、収支シミュレーションによる事業化の検討を行った。

7 — シルバーサービスに関する調査研究事業—1

「WAC4点施設を拠点とする在宅サービスの供給の在り方」

WAC法により整備される施設がその機能を地域に開放し、地域の他の機能と融合していくための条件や、施設整備が地域に与える影響等について、「奈良ニッセイエデンの園」を活用して、総合的・実証的な調査研究を行った。

この研究成果により、今後のWAC法による施設整備事業に係る具体的資料を得た。

8 — シルバーサービスに関する調査研究事業—2「生きがい関連サービスの研究」

人気の高い海外旅行分野に関する高齢者のマーケット調査を行い、それらの結果により得た情報を民間事業者に提供することで、当該事業者が高齢者向けの旅行分野に本格的に着手することを支援した。

9 ― シルバーサービスに関する情報化研究事業

シルバーサービスに関する情報を網羅的に収集・整理し、民間事業者の新規参入、既参入事業者の育成を促進するための情報基盤の整備のため、情報提供手法の開発を図った。
平成5年度は、事業者に対するニーズ調査を実施し、次年度に構築するデータベースの設計を行った。

10 ― 高齢者のためのまちの環境整備事業

高齢者の外出行動をサポートする生活環境整備のための行政による先進的な取組について、文献調査や現地調査を通して、その取組に至った背景から実施までの過程の中で持ち上がった様々な課題や問題点等を明らかにし、住民にとって住みやすいまちづくりの整備のあり方についての検討を行った。

11 ― 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する認知度を高めるとともに、行政サービスと民間シルバーサービスの連携のあり方について広く啓発を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) '94シルバーサービス展 平成6年3月3日～5日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成6年3月3日
- (3) シルバーサービス・セミナー 平成6年3月4日

12 ― 高齢者福祉広報普及事業

老人保健福祉に関する広報普及資料を、中央及び地域別に組織された関係団体、シルバーマーク認定事業者配布し、行政施策等に関する知識の普及を図った。

また、シルバーサービス自体の認知度を高めるため、パンフレット等を作成し、各方面へ配布することによって積極的な啓発普及に努めた。



厚生省委託事業

1 ― シルバーサービス関連情報整備事業

増大する介護需要に応えることのできる機器の開発・供給体制を確保するため、福祉機器の製造からユーザーに至る流通経路、情報経路の実態及び通信販売の実態等についてヒアリングを中心とした調査を行い、機器供給に関する情報提供体制、苦情処理体制等の構築へ向けた検討を行った。

2 ― シルバーサービス福祉適合基準策定研究調査等事業

平成4年度実施の介護ショップ（福祉用具販売サービス）についての継続事業として、ユーザーのサービス利用意向や各サービス内容についての満足度等について調査し、あわせて介護ショップのシルバーマーク基準策定のために事業者求められるサービス内容及び質について検討した。

3 ― 健康長寿のまちづくり推進研究調査事業

平成4年度に引き続き、「健康長寿のまちづくり事業」の一層の推進を図るため、基本計画策定実施による健康長寿のまちづくり推進への波及効果について研究を行った。



長寿社会福祉基金事業

1 — シルバーマーク制度普及促進事業

24時間対応の巡回型在宅介護サービス事業を支援し、民間事業者がサービスの事業化を検討する上でのデータを得た。介護サービス・福祉機器に関する価格帯別の利用動向を把握するため、アンケート調査を行った。

また、シルバーマーク制度の運営面において、審査の事前指導業務について地方振興組織への委託を実施した。さらに、シルバーマーク制度の一層の普及定着化のために、シルバーマークパンフレット、認定事業者の概要、及び認定事業者の最新情報冊子を作成し、関係各方面へ配布した。

2 — 各地域におけるシルバーサービス評価研究事業

全国各地において在宅福祉等シルバーサービスの振興を目的として設立された民間組織及びそうした組織の設立に取り組んでいる都道府県に対して、シルバーサービスの健全な発展のための事業活動等の支援を行った。

(1) 振興組織設立支援

(2) モデル事業の実施

(3) 第4回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（京都府）の開催

3 — 介護支援システム開発研究事業

在宅における介護者の負担の軽減及び支援並びに要介護者の自立性・快適性を高めるため、高度な技術を導入した実用的な介護機器の開発研究を進めた。

平成5年度は、現在開発に着手している6案件について第一次試作品（実験機）を製作した。

4 — シルバーサービス情報誌発行事業

情報誌「シルバーサービス」を以下の通り発行した。平成5年度からは企業広告の掲載を開始する他、平成6年度からの隔月発行化を図るため企画内容の刷新を順次行った。

発行部数：17,000部 発行回数：4回（平成5年6・9・12月、平成6年2月）

5 — シルバーサービス情報収集提供事業

良質なシルバーサービスの供給主体に関する情報を継続的に提供していくため、既存データの更新を行い、福祉・保健情報サービスシステム（WHIS NET）を通じ、全国の高齢者総合相談センターへの情報提供を行った。

6 — シルバーサービス事業者研修事業

シルバーサービスに係る民間事業者に対して、提供するサービスの質的向上並びにシルバーサービス事業者としての理念の確立を図るため、次の研修を実施した。

①経営者研修会1回 ②管理者研修会1回 ③講義共通研修会6回 ④従事者研修会7回

7 — 福祉用具等販売事業従事者研修事業

平成5年10月に施行された「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」の目的に沿って、直接利用者と接する福祉機器等の販売事業従事者の能力向上に資する研修制度を創設し、従事者研修会2回を実施した。

8 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図ることを目的として、次の4事業を実施した。

- (1) 平成4年度基本計画モデルの評価研究
- (2) まちづくり情報体系を活用した自治体におけるまちづくり手法の研究
- (3) 高齢社会にふさわしいまちづくりのモデル研究
- (4) 第4回全国健康長寿のまちシンポジウム（熊本県熊本市）の主催

■シルバーサービス情報誌発行事業（B-4）

情報誌『シルバーサービス』



1993 夏号 VOL.14
特集 '93シルバーサービス展開催



1993 秋号 VOL.15
特集 24時間介護体制を考える



1993 冬号 VOL.16
特集 介護機器の「研究開発・普及」の
促進をめざして



1994 2月号 VOL.17
特集 高齢者に配慮した住宅の開発・
普及に向けて

→ 平成 6 年度 (1994.4 - 1995.3)



老人保健健康増進等事業

1 — シルバーサービスの認知及び利用状況調査研究事業

全国の40歳以上の男女に対し、老後や介護についての意識やシルバーサービスの認知度、利用意向、利用頻度、満足度等を調査し、利用者のニーズについて網羅的に把握した。

2 — シルバーサービス事業振興計画策定事業

シルバーサービスの供給体制像及び必要な振興策の提示を行った「シルバーサービス振興ビジョン」(平成4～5年度事業)策定を通じ、在宅サービスの供給目標量は相当大きく、これを速やかに充足していくためには戦略的な対応が必要であることが分かった。そのため、普及と定着が急務と考えられる在宅シルバーサービス及びこれと適切にリンクすべき民間保険サービスについて、事業者特性を踏まえたより具体的な振興課題と推進策を検討した。

3 — 在宅介護サービス事業の事業構造転換の可能性に関する調査研究事業

24時間巡回介護モデル事業を通して、タイムスタディによる介護業務の分析を行った。また、同介護事業の効果及び課題を利用者とサービス提供者各々の視点から分析、今後の事業構造転換の可能性に関するデータを得た。

4 — 効率的な在宅介護サービスの安定的供給に関する調査研究事業

民間事業者の在宅介護サービスの実態についてタイムスタディを実施し、介護業務を財務諸表等から経営面を把握・分析し、効果的なサービス提供方法及び経営面での改善について検討した。

5 — 在宅介護サービス事業におけるケース管理業務支援システム活用研究開発事業

在宅介護サービス事業におけるケース管理業務のシステム化、簡素化、サービス従事者の負担軽減、事業の効率化を図るために開発された支援システムのモニターを行った。同時に業界の現状を分析し、導入活用の可能性を探った。

6 — 老後の生活資源としての高齢者の資産活用及び意識の実態に関する研究事業

リバースモーゲージのしくみについて、持ち家世帯に対して意識・ニーズ調査を行った。その結果をもとに、定量的・定性的分析を行い、商品モデルの設計及び事業化シミュレーションを実施、事業スキームを検討した。

7 — シルバーサービスに関する調査研究事業—1

「WAC4点施設を拠点とする在宅サービスの供給の在り方」

WAC法により整備される施設を拠点とした地域における在宅サービス供給機能のあり方について実証的調査を行った。さらに、複合施設の実践的課題として、情報システムの活用について検討した。

8 — シルバーサービスに関する調査研究事業—2「生きがい関連サービスの研究」

余暇関連サービスの中でも、教養、技能、趣味等、広範囲な内容の講座を提供しているカルチャー分野の事業展開の実態についてアンケート調査を行った。

9 — 高齢者介護機器等普及広報事業

高齢者介護機器等の普及を図るため、介護実習普及センター等の展示場を活用、保健婦等、介護の指導的立場にある人材への福祉機器活用研修会、機器のモニターレンタル等、モデル事業の実施等展示支援を行った。

10 — 福祉機器の供給システムの整備に関する調査研究事業

安価で良質な福祉機器の提供とユーザーへの情報提供を効率的かつ積極的に推進していくために、福祉機器の供給について現状を分析し、この分野において今後民間事業者が取り組むべき方策を明らかにした。

11 — 高齢者向け福祉用品の普及に関する調査研究事業

紙おむつ等、福祉用品の普及促進を図るため、紙おむつの利用状況の調査、潜在的需要者数及び市場の推計を行った。

また24時間在宅介護における業務分析の中で、紙おむつ使用の介護業務の負担軽減における効果を分析した。

12 — シルバーサービス関連情報の体系化事業

在宅サービスから生きがいサービスまで広範囲にわたるシルバーサービス関連情報を収集・整理・体系化し、検索システムを備えたデータベースを構築した。

さらにCD-ROM化し、広範囲な普及、積極的活用を可能にした。特に「業界の動向情報」については、その内容が定性的であることを鑑み、冊子版として取りまとめた。

13 — 特定民間施設用の事業支援システムの研究事業

WAC事業を推進していく過程で生じる、立地、サービス提供体制、市場動向、行政動向等に関わる問題点と解決の方向性を提示し、豊田WAC事業の事業化手順を一般化、事業化支援システムとして示した。

また、事業化への阻害要因の対応方策についてWAC法のスキームの中で整理し、実証的に検討した。

14 — 高齢者の日常生活における「移動」の確保策のあり方に関する研究事業

高齢者の外出を支援するための新しい移送システム（固定ルートでリフト付バスを運行）を実証的に評価分析し、高齢者・身体障害者用車両開発の方向性、移送サービスの事業化において参考になる留意点を提示した。

15 — 老人保健福祉関連施設における経済的評価研究事業

「健康長寿のまちづくり事業」の指定を受けた94地域内で整備された施設を101箇所抽出し、周辺地域に及ぼす各種所得効果、雇用創出効果、人口定着、吸収効果、税収効果等について調査した。特定の2地区については周辺の事業者や自治体等の対応策についても検討を行った。

16 — 老人保健福祉施設等の設計等のコンサルタント体制に関する研究事業

老人保健福祉施設コンサルティング事業推進本部を設置し、コンサルタント体制整備のための検討を行うとともに、個別案件に対するアドバイス及びコンサルテーションを行った。また、研修会を2回開催し、「老人保健福祉施設建設マニュアル」を周知させることにより、今後整備される施設の質的向上に役立てた。

17 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する国民の認知度を高めるとともに、行政施策と民間シルバーサービスの連携のあり方について啓発を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) '95シルバーサービス展 平成7年3月9日～11日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成7年3月9日
- (3) シルバーサービス・セミナー 平成7年3月10日

18 — 高齢者福祉広報普及事業

老人保健福祉に関する広報普及資料を企業、振興組織、介護実習・普及センター等に配布し、行政施策等に関する知識の普及を図った。



厚生省委託事業

1 — 福祉適合基準にかかる調査研究事業

シルバーサービス事業の健全な発展、高齢者福祉の増進を図るため、特に食事宅配サービスへの民間事業者の参入促進に向けて、全国の食事宅配事業者に対してアンケート調査を行った。その結果を整理し、事業者の実態を把握するとともに、消費者の利益と円滑な事業運営に資するため、サービスの質の担保の方法を検討した。

2 — シルバーサービス関連情報整備事業

今後の民間シルバーサービス振興のため、自治体の在宅福祉サービス供給体制に関する取組意向、また、その構想の中での民間シルバーサービス事業者の位置付けについて情報収集を行い、その実態や問題点を把握した。

3 — 健康長寿のまちづくり推進研究調査事業

「健康長寿のまちづくり事業」の一層の推進を図るため、「民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律」にいう特定民間施設に関する問題等について研究調査を行った。

平成6年度は特定民間施設計画が進展していない地区を選定し、その阻害要因を除去する方策を検討した。



長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス振興支援事業

全国各地において在宅福祉等シルバーサービスの振興を目的として設立された民間組織及びそうした組織の設立に取り組んでいる都道府県等に対して、以下の事業を実施した。

- (1) 振興組織設立支援事業
- (2) 先進的振興策モデル事業
- (3) 第5回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（神奈川県）の開催

2 — シルバーサービス事業者研修事業

シルバーサービスに係る民間事業の提供するサービスの質的向上並びにシルバーサービスの健全な発展に役立てるため、次の研修会を実施した。

-
- ①講義共通研修8回 ②介護2回 ③入浴2回 ④レンタル2回 ⑤販売1回
 - ⑥レンタル・販売共通3回 ⑦販売補講6回 ⑧管理者研修2回 ⑨経営者研修1回
 - ⑩在宅介護サービス事例発表会1回

3 — シルバーサービス情報収集提供事業

良質なシルバーサービスの供給主体に関する情報を継続的に提供していくため、既存データの更新を行い、WHIS NETシステムを通じ、全国の高齢者総合相談センターへの情報提供を行った。

4 — シルバーサービス情報誌発行事業

情報誌「シルバーサービス」を以下の通り発行した。
発行部数：15,000部 発行回数：6回（平成6年4・6・8・10・12月、平成7年2月）

5 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図るため、次の3つの事業を実施した。

- （1）平成5年度基本評価モデルの評価研究
- （2）高齢社会にふさわしいまちづくりのモデル研究
- （3）第5回全国健康長寿のまちシンポジウム（和歌山県和歌山市）の開催

6 — シルバーマーク普及制度推進研究事業

シルバーマーク制度の一層の普及・定着を図るため、パンフレット・認定事業者の概要及び最新情報を作成し、関係各方面に配布した。

その他

1 — 介護支援システム開発研究事業（財団法人テクノエイド協会助成事業）

在宅における介護者の負担軽減を図り、要介護者の自立性や快適性を高めるため、高度な技術を導入した実用的な介護機器の開発研究を行った。
平成6年度において、開発中の6案件のうち2案件については実用試作品が完成した。

2 — 阪神淡路大震災シルバーサービス事業者による支援活動の記録（社会福祉・医療事業団）

社会福祉・医療事業団による「大都市災害における被災高齢者等への支援活動事例調査」の一環として、全国在宅介護事業協議会、全国入浴福祉事業協議会、日本福祉用具供給事業者協会のそれぞれの取組状況を調査し、報告書に取りまとめた。

→ 平成 7 年度 (1995.4 - 1996.3)

老人保健健康増進等事業

1 — シルバーサービス事業振興計画策定事業

平成6年度において洗い出した振興課題を踏まえ、今後望ましい供給体制像を導くとともに、事業者特別行動指針を打ち出した。

また、シルバーサービス産業としてのボリュームを経年的に把握していくための市場規模に関する指標を導いた。

2 — 介護分野における効果的なサービス提供システムの開発に関する研究事業

24時間型在宅介護サービス提供システムを開発するため、既存の介護業務の流出と分類、高齢者の分類等を通じて事業者が提供すべき商品パッケージを策定した。

また、民間事業者におけるケアマネジメントの可能性を探るため、事業者自身が行う場合と、医療機関と提携する場合とに分け、それぞれモデル事業を実施した。

3 — 在宅介護サービスの類型化とその安定的供給に関する調査研究事業

多様化する介護ニーズに対応する高質なサービスを提供するために介護業務のパッケージ化（類型化）が必要であるため、在宅介護サービスに関する「消費者の欲求と需要の実態」及び「事業コストと採算性」の実態についての分析をベースに、民間事業者の今後の事業戦略立案に資するような提言の検討を行った。

4 — シルバーサービス事業者に対する資金供給のあり方についての調査研究

シルバーサービス市場へ参入を検討している事業者や事業拡大を求めている既存の事業者に対して有効な資金投資及び資金調達の方策、並びに安定的な資金調達に繋がる仕組みの構築を図るため、他業態、国内外におけるサービス事業等、事業者に対する資金供給の参考となり得る方策を調査研究し、その有効性について検討した。

5 — シルバーサービスに関する調査研究事業

WAC法により整備される施設がその機能を地域に開放し、地域の他の機能と融合していくための諸条件や施設整備による地域への影響等について調査研究を行った。

また、余暇活動サービスの中で高齢者のニーズが高い健康づくり関連サービスについて事業者実態調査や高齢者アンケート調査を実施、現状と課題、将来展望について研究した。

6 — 民間事業者による福祉用具の効率的かつ安定的供給のあり方についての調査研究事業

増大かつ多様化する介護需要に対応した、機器の研究開発から生産、流通、エンドユーザーに至る供給体制全体を視野に入れた安定供給に関する調査研究を行った。特に福祉用具の認知及び需要拡大のための方策、新規参入促進及び事業効率化を図り市場を適正に機能させるための方策、サービスの質向上についての方策について検討した。

7 — 施設を利用して提供する自立支援サービスの質を確保するための方策に関する調査研究事業

施設で提供されるサービス（ハード、ソフト）について、アンケート及びヒアリングを中心とした詳細な調査及び比較分析を行った。

これを踏まえ、施設において提供される各種サービスの質的に担保すべき水準を明確化し、サービスメニューとして導き出した。

また、在宅サービスとの連携整合性についても検討した。

8 — シルバーサービス関連情報の体系化及び情報システム研究事業

平成6年度に構築したデータベース「シルバーサービス情報バンク（シルバー百科）」の記録情報の更新を行うとともに、新たに5業種を新規に追加した。データベースはCD-ROMで作成し、業界動向に関しては報告書にまとめた。

また、利用者に対してニーズ調査を実施し、シルバーサービス関連情報の収集・提供のあり方等について検討を行った。

9 — 高齢者介護機器等評価普及事業

高齢者介護機器等の普及を図るため、介護実習・普及センター等の展示場を活用して、保健婦・ホームヘルパー等介護の指導的立場にある人材への福祉機器活用研修会や、効果的な機器のモニターレンタル等モデル事業の実施等展示支援を行い、効果的な福祉機器普及の手法について研究した。

10 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する国民の認知度を高めるとともに、行政施策と民間シルバーサービスの連携のあり方について広く啓発を図るため、以下の通り実施した。

- (1) '96シルバーサービス展 平成8年3月7日～9日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成8年3月7日
- (3) シルバーサービス・セミナー 平成8年3月8日

11 — 高齢者福祉広報普及事業

老人保健福祉の広報に関するビデオ・書籍を買上げ、シルバーマーク認定事業者・関係団体等に配布し、シルバーサービスについての意識啓発を図った。

また、シルバーサービス啓発普及パンフレット等を作成し、シルバーサービス展にて来場者に配布する等、広く一般に高齢者福祉に対する認知理解の向上を図った。

12 — 特定民間施設等施設の事業化支援システムの研究事業

基本計画策定地域のまちづくり事業の実態を評価分析し結果を整理した。

また、基本計画策定地域や今後まちづくり事業を行う地域の事業化支援のために、まちづくり事業推進のための課題と条件を整理・検討し、地域特性に対応した「新しい特定民間施設等施設のあり方」及び支援策の方向性を提示した。

13 — 老人保健福祉関係施設等の多角的事業展開に関する調査研究事業

老人保健福祉関係施設が複合的・多角的に事業展開する場合の事業構造・経営上のポイントや地域におけるメリット等について研究整理を行い、その効率的運営や事業の多角化・複合化による経営安定化のためのデータ・情報等の提供を図った。

平成7年度は、施設の多角的事業展開の現状について、鹿児島県をフィールドとして事例調査を行い、施設サービスと在宅サービスとの機能の連携のあり方等について検討した。

14 — 高齢者の日常生活における「移動」の確保策のあり方に関する研究事業

既に移送サービスに取り組んでいる様々な先進事例の調査及び法制度や各種施策について検討し、高齢者が利用可能な各種移動手段について現状を整理した上でそれぞれの手段の充実や多様化に向けた方策を具体的に提案した。

さらに、平成6年度の調査を踏まえ、福祉車輻構造上の問題点や開発動向、道路空間のあり方等についての検討もあわせて行った。

15 — 老人保健福祉施設等の設計等のコンサルテーションに関する評価研究事業

平成6年度に実施したコンサルテーションを評価・分析し、その成果を平成7年度に実施する各案件に反映させるとともに、今後他のモデルとなる案件についてはモデル事業として位置付け、事業の各段階におけるノウハウを整理することにより、質の高い施設整備に向けたコンサルテーションを行った。

16 — 地域における人的・物的資源を活用した被災者の生活支援体制の確立に関する研究 ～災害時にも対応できる健康長寿のまちづくり研究～

震災時に被災した地域における特別養護老人ホーム等の施設運営者、経営者、福祉担当者、住民等へのヒアリングにより、震災時及び災害後の諸問題、課題について整理した。
また、支援体制としての専門職のネットワークやボランティアの位置付け、連絡方法等の課題の整理を行った。



厚生省委託事業

1 — 福祉適合基準にかかる調査研究事業

シルバーサービス事業の健全な発展、高齢者福祉の増進を目的に、「紙おむつ」にかかる福祉適合基準の策定について、国内外の規格基準、類似マーク制度、先進国の事例を調査し、業界等に対するヒアリングを実施した。これにより紙おむつ業界の実態を把握するとともに、新たなシルバーマーク制度を確立する上での基準項目、円滑な事業運営システム及びサービスの質の確保の方法を検討した。

2 — シルバーサービス関連情報整備事業

今後の民間シルバーサービスを振興していく上で、正確なシルバーサービスの市場規模を評価していくため、それらの全体量や供給主体ごとの供給量を把握する必要がある。このため、現在不明確な自治体のサービス供給における直接提供部分と委託部分の内訳に関する情報を収集した。

3 — 健康長寿のまちづくり推進研究調査事業

健康長寿のまちづくりの拠点施設の整備対象用地として、国立病院・療養所跡地の活用可能性について検討した。既に国立病院・療養所の跡地を活用した拠点施設の整備事例の調査や国立病院の再編成に伴う特別措置に関する法律の動向等を踏まえ、活用の際の課題を整理するとともに、いくつかの具体的な活用方策を提案した。



長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス振興支援事業

全国各地において在宅福祉等シルバーサービスの振興を目的として設立された民間組織及びそうした組織の設立に取り組んでいる都道府県等に対して、以下の事業を実施した。

- (1) 振興組織設立支援事業
- (2) 先進的振興策モデル事業
- (3) 第6回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（北海道）の開催

2 — シルバーサービス情報収集提供事業

良質なシルバーサービスの供給主体に関する情報を継続的に提供していくため、既存のデータの更新を行い、福祉・保健情報サービスシステム（WHIS NET）を通じ、全国の高齢者総合相談センターへの情報提供を行った。

また、シルバーマーク制度の一層の普及・定着を図るため、「シルバーマーク認定事業者の概要」及び認定事業者の最新情報冊子を作成し、関係各方面に配布するとともに、シルバーマーク審査の事前指導相談業務をモデル的に地方振興組織（北海道）に委託した。

3 — シルバーサービス情報誌発行事業

情報誌「シルバーサービス」を以下の通り発行した。

発行部数：15,000部 発行回数：6回（平成7年4・6・8・10・12月、平成8年2月）

4 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図るため、次の3事業を実施した。

- （1）平成6年度「基本計画」モデルの評価研究事業
- （2）第6回全国健康長寿のまちシンポジウムの開催（愛知県豊田市）
- （3）高齢社会にふさわしいまちづくりのモデル研究事業

5 — シルバーサービス事業者研修事業

シルバーサービスに係る民間事業者の提供するサービスの質的向上並びにシルバーサービス事業者の理念の確立を目指し、シルバーサービスの健全な発展に役立てるため、以下の研修会を実施した。

- ①管理者研修会2回 ②従事者研修会18回

6 — 高齢者の身体的状況及び地域性に配慮した住空間モデルに関する調査研究事業

住宅の設計・施工に携わる者が、そこに居住する高齢者の身体的状況を把握理解した上で、個別対応が十分にできていない現状がある。このため脳卒中、骨関節疾患、パーキンソンといった住空間への影響が大きい疾患に着目し、動作構成要素→基本動作→目的動作の順に整理をした上で、目的動作に応じた福祉用具・空間等の性能要件の整理・検討を行った。さらに、新築・改造の事例を収集分析することによって、各障害特性を踏まえた住空間構成要素のあり方について検討した。

その他

1 — 介護支援システム開発研究事業（財団法人テクノエイド協会助成事業）

在宅における介護者の負担軽減を図り、要介護者の自立性や快適性を高める観点から、高度な技術を導入した実用的な介護機器の開発研究を行った。

平成7年度は、3案件の開発に着手し、継続分を含め計7案件の開発を行った。そのうち継続分の4案件については実用試作品が完成し、平成7年度で委託開発が終了した。

→ 平成 8 年度 (1996.4 - 1997.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 民間事業者を活用した高齢者福祉用具展示普及事業

高齢者福祉用具等の普及を図るため、福祉用具供給事業者の協力を得て介護実習・普及センターの展示機能を支援した。

また、保健婦・ホームヘルパー等介護の指導的立場にある人材への福祉機器活用研修会や、遠隔地への出張展示等のモデル事業を実施した。

2 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスを広く国民へ普及啓発するため、以下の通り実施した。

- (1) '97シルバーサービス展 平成9年3月6日～8日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成9年3月6日
- (3) シルバーサービス・セミナー 平成9年3月7日
- (4) 地方展示会（大阪府） 平成8年12月10日～12日

3 — 高齢者福祉広報普及事業

老人保健福祉に関する資料をシルバーサービス関連事業者等に配布し、行政施策等の広報普及並びにサービスの質的向上を図った。

また、シルバーサービス展にてシルバーサービス等に関する広報普及資料を来場者に配布する等、広く一般に対する認知理解の向上に努めた。

4 — 介護分野における効果的なサービス提供システムの開発に関する調査研究事業

介護サービスの市場特性を分析し、人材、設備・機器、資金、人材確保の失敗、事故時の補償、倒産時対応や代行保証などの危機管理も含めた経営資源全般の算定を行った。

さらに、これを受けた在宅介護サービス事業者のマーケティング戦略の策定を行った。

また、顧客掘り起こし手法のモデル事業として介護ショップや生保営業所を活用した。

5 — シルバーサービス事業者に対する資金供給のあり方についての調査研究

シルバーサービス市場へ参入を検討している事業者や事業拡大を求めている既存の事業者に対して有効な資金投資及び資金調達の方策、並びに安定的な資金調達に繋がる仕組みを検討するために、他業態、国内外におけるサービス事業等、事業者に対する資金供給の参考となり得る方策を調査研究しその有効性について検討した。

6 — シルバーサービスに関する調査研究事業

高齢者向けの旅行を取り巻く供給者サイドの取組について、インフラ整備の現状や利用者の希望等を調査し高齢者ニーズに適した企画や必要な基盤整備を検討した。

WAC認定施設の機能を活用して、利用者ニーズに対応した必要なサービスを迅速かつ適正に供給できる総合的な情報管理体制を構築した。

7 — 施設を利用して提供する自立支援サービスの質を確保するための方策に関する調査研究事業

平成7年度における各種施設で提供されるサービス（ハード、ソフト）についての調査及び比較分析をもとに、平成8年度は施設（有料老人ホーム）において提供されるサービスの質的に担保すべき水準を明確化し、自己評価のための調査票として取りまとめた。

8 — シルバーサービス関連情報のネットワーク構築に関する調査研究事業

地域住民の情報ニーズ・情報入手の実態分析や、シルバーサービス関連データベースのモニター調査を実施した。

また、当振興会のホームページを開き、インターネット上の情報提供の有効性を評価分析し、今後の情報ネットワーク構築に向け、地方振興組織3箇所にモデル的に情報拠点を設置し、地方における情報ニーズの把握や提供手法のあり方等を検討した。

9 — シルバーサービス従事者の質的向上及び人材確保のあり方に係る調査研究事業

シルバーサービス従事者の処遇状況や採用経緯の把握、さらに他の産業の従事者、他のセクターの介護関連従事者との比較分析を行い、今後の人材確保のあり方を検討した。

また、従事者の資質向上に重要な研修について、現状の制度について他の研修制度との比較も含め分析し、今後の人材育成方策を検討した。

10 — 今後のシルバーサービスの評価システムのあり方に関する調査研究事業

サービスを利用者が自ら選択する際には、提供されるサービスの内容やその質等についての適切な評価とこれに関する情報提供が重要となる。

そのため、新規参入を阻害しないような配慮も行った上で、シルバーマーク制度を改めて検証し、今後の評価システムのあり方について検討した。

11 — 産業的発展を目指したシルバーサービス推進方策に関する調査研究事業

新規参入の促進を含め、多方面にわたる民間サービスの量的・質的拡大を図っていく必要がある。このため、成長期へと移行するシルバーサービスにおいて、市場原理を適正に機能させつつ産業的発展を促していくための振興方策や振興会のあり方等を検討した。

12 — 老人保健福祉関係施設等の多角的事業発展に関する調査研究事業

保健福祉関係施設等の多角的事業展開に関する経緯や事業構造等の情報・知見を収集・整理・体系化し、これから老人保健福祉関係施設を経営しようとする主体や既に事業を行っている民間事業者等の施設经营主体に対し、今後の事業展開のために参考となる多角的事業展開の効果等の基礎資料を提供した。

13 — 老人保健福祉施設等の設計等のコンサルテーションに関する評価研究事業

平成7年度に実施した6件のコンサルティング事業の概要を整理した上で、個別案件の評価・分析及び計画策定後のフォローアップ状況調査を行い、取りまとめた。さらに、各案件のコンサルテーション実施過程での種々のノウハウを抽出・整理し、データベースシステムの更新及び追加を行った。

また、平成8年度の実施案件のうち、特に首都圏リハビリテーションセンターと高層合築型医療福祉施設については、今後他のモデルとなる特別ノウハウとして整理をした。

14 — 民間事業者の誘致、参画を促進させる健康長寿のまちづくり事業の整備手法に関する研究事業

民間事業者に対して、まちづくり事業への進出時の条件・意向調査を行った。

また、どういった条件で事業進出を決定したかについて、進出した事業者及び誘致した自治体に対してヒアリング調査を行い、公民連携による高齢者の就労機会を提供するシステムの事業化の方向性等について研究した。これらの検討を踏まえ、民間事業者誘致に関する支援策を提案した。

15 ― 高齢者の在宅福祉に対応した居住施設におけるバリアフリー化の促進に関する調査研究事業

介護サービス現場の担当者へのヒアリング調査やアンケート調査によって、バリアフリー化のためのリフォームのニーズやリフォーム工事事例を収集・把握し、それらにもとづく標準的なリフォーム費用を試算・推計した。

また、全国の自治体へのアンケート調査や、ヒアリング調査により、多くの支援制度の内容や運用上の問題点等について、体系的に分析・整理した。

16 ― 広域圏におけるまちづくり関連基盤整備に関する調査研究事業

いくつかの行政圏にまたがる公的施設、民間事業者の施設へのヒアリングを行い広域圏における健康増進・生きがい施設の商権等の確立についての調査を行った。

広域圏における保健福祉関連システムの構築に向けて、施設サービスの提供方法や求められる施設についての検討を行った。さらに、東京都八王子市において、海外先進諸国の事例の紹介を行うとともに、国内の都市計画担当者、医療・福祉担当者、学識経験者等と交え、パネルディスカッションを実施した。

A₂ 厚生省委託事業

1 ― シルバーサービス福祉適合基準策定研究事業

安全、良質かつ高齢者にとって快適なシルバーサービスを確保するため、デイサービス・ショートステイの福祉適合基準の策定についての調査研究を行った。対象となる民間事業におけるサービス実態をアンケート及びヒアリング調査し、福祉適合性、快適性、安全性、倫理性等、様々な観点から評価及び検討を行った。

2 ― シルバーサービス関連情報整備事業

在宅介護サービスの普及拡大を図る上で、情報提供のあり方が課題となっている。そこで在宅介護サービスを利用するにあたり、利用者がどのように情報を得ているか、またサービス供給側がどのように情報発信をしているかについて、海外事例の調査を行った。特に、公的介護保険制度を導入したドイツと、逆に公的関与が少ないアメリカとを調査した。

3 ― 健康長寿のまちづくり推進研究調査事業

健康長寿のまちづくり事業の推進のために立法化された「民間事業者による老後の保健および福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律」にもとづく特定民間施設の認定要件の問題点や限界について研究を行った。とりわけ、面積基準の具体的方針の参考となる方向性を検討し、地域の拠点となる特定民間施設のあり方について提言した。

B 長寿社会福祉基金事業

1 ― シルバーサービス情報収集提供事業

当会が保有するシルバーサービス認定事業者及び当会会員企業に関するデータベースの更新作業を行い、社会福祉・医療事業団の福祉・保健情報サービスシステム「WHIS NET21」を通じて全国の高齢者総合相談センターへの継続的な情報提供を行った。

また、一般や地方自治体等に対してシルバーマーク制度の積極的広報活動を行うことにより、社会的認知度を高めるとともに対象サービスの利用促進を図った。

2 — 各地域におけるシルバーサービス振興組織の機能強化事業

各地域において、在宅福祉等のシルバーサービスの振興を目的として設立された都道府県レベルの振興組織等に対して、以下の事業を行った。

- (1) 先進的振興策モデル事業
- (2) 組織の機能強化モデル事業
- (3) 第7回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（広島県）の開催

3 — シルバーサービス情報誌発行事業

情報誌の発行を通じて、行政の動向、当会の取組、事業者の事業等に関連情報も含め幅広く紹介することにより、自治体行政関係者や民間事業者のシルバーサービス振興への理解と支援を確保するとともに、シルバーサービスの社会的認知を高めた。

発行部数：15,000部 発行回数：6回（平成8年4・6・8・10・12月、平成9年2月）

4 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

地方自治体や民間事業者等に対し、ふるさと21健康長寿のまちづくり事業の普及推進に関する各種情報・ノウハウの集積、提供を目的とした各種支援策を実施した。

- (1) 第7回全国健康長寿のまちシンポジウムの主催（北海道小樽市）
- (2) 高齢社会にふさわしいまちづくりのモデル研究
- (3) 平成7年度「基本計画」モデルの評価研究

5 — シルバーサービス事業者研修事業

民間部門による在宅サービスの供給体制の確立を図るため、サービスに係る民間事業従事者・管理者に対し、提供するサービスの質向上並びに経営者の理念の確立を図るため、以下の研修を実施した。

- ①在宅介護サービス3回 ②在宅入浴サービス4回
- ③福祉用具レンタル・販売サービス12回 ④在宅配食サービス3回 ⑤管理者研修1回

6 — 高齢者の身体的状況及び地域性等に配慮した住空間モデルに関する調査研究事業

高齢者の身体的状況やその特性等を理解した上での住環境整備が図られるよう、これらに直接携わる工務店等に対しての知識やノウハウを提供するため、利用者である高齢者の特性や障害種別・程度別、地域性等を医学的側面から解説しつつ、それぞれに配慮すべき設計や設備機器等住空間のあり方をマニュアルとして整理し広く普及を図った。

その他

1 — 介護支援システム開発研究事業（財団法人テクノエイド協会助成事業）

わが国の民間企業が有する高度な先端技術及びノウハウの活用、並びに大量生産の可能性を視野に入れ、4案件の実用的な大型介護機器の研究開発を行った。

→ 平成 9 年度 (1997.4 - 1998.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

展示会、シンポジウム等、総合的イベントを中央及び地方で開催することを通じて、広く一般に対するシルバーサービス全体の認知を高め、利用を促進した。

- (1) '98シルバーサービス展 平成10年3月5日～7日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成10年3月5日
- (3) 地方展示会（京都府） 平成9年9月27日～29日

2 — シルバーサービス利用者の苦情処理の実際に関する調査研究事業

介護保険制度の下では、サービス利用の形態がサービス提供事業者との直接契約となることから消費者保護としての苦情処理のシステムが重要となる。このため苦情処理について、事業者、地方自治体、消費者センター等における取組実態をアンケートにて調査した。この調査結果にもとづきシルバーサービスにおける苦情処理のあり方について検討した。

3 — シルバーサービス利用者の顧客満足度（CS）に関する調査研究事業

サービスの質の確保のためには、提供されるサービスに対する利用者の顧客満足度（Customer Satisfaction）が重要となる。このため実際に利用者がどのような観点から満足を得ているのかをアンケート調査した。

4 — 民間在宅福祉サービス事業者（介護・入浴・配食）のサービス提供者に関する調査研究事業

介護関連サービス事業者のサービス提供実態に関して調査し基礎的データを得、シルバーサービス事業者に関する関係機関からの問い合わせに対しても迅速に対応できる体制を確保するとともに、利用者に提供すべき情報を、実態を勘案して標準化し提供する体制を構築した。

5 — 高齢者対応型施設の整備に係る基本構想策定マニュアルに関する調査研究事業

在宅複合型施設やグループホーム、デイサービスE型等、新しい施設群、介護保険制度導入による施設運営環境の変化を盛り込み従来のマニュアルをバージョンアップした。

6 — 広域圏におけるまちづくり活動に関する調査研究事業

先進的に展開されている広域圏で実際に成功している事例について調査を行い、地域相互のメリットや移送サービスを含めた地域の活動や社会システムといった必要な対応策についてのヒアリングを行い、主にソフトにおける公民の役割・連携について課題解決のためのポイントを整理した。



厚生省委託事業

1 — シルバーサービス福祉適合基準策定研究事業

介護保険制度の円滑な運営に資するため、介護保険給付における福祉用具貸与の対象となる福祉用具の範囲、居宅介護福祉用具購入費の対象となる特定福祉用具の対象範囲について、現行諸制度の把握、福祉用具の分類方法の検討、介護保険の対象福祉用具の考え方と課題の側面から整理・検討を行った。

2 — シルバーサービス関連情報整備事業

良質かつ効率的なシルバーサービスをいかに確保・普及させるかについて、諸外国における認証・認定サービスの中には、良質なサービス確保の観点から社会的に高く評価されている事例があることから、その実態について調査を行った。

3 — 健康長寿のまちづくり推進研究調査事業

健康長寿のまちづくり事業の推進のため立法化された「民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律」(WAC法)にもとづく特定民間施設におけるNTT無利子融資の経済効果の分析と、公的介護保険制度導入に向けての特定民間施設の活用方法について検討し、特定民間施設の今後のあり方の方向性を提示した。



長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス振興組織の機能強化事業

各地域において、在宅福祉等のシルバーサービスの振興を目的として設立された都道府県レベルの振興組織等に対して、以下の事業を行った。

- (1) 先進的振興策モデル事業
- (2) 組織の機能強化モデル事業
- (3) 第8回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会(東京都)の開催

2 — シルバーサービス情報誌発行事業

シルバーサービスに対する社会全体の認知度の更なる向上、普及促進を目指し、情報誌「シルバーサービス」の発行、シルバーサービスの先進事業例の紹介やマーク認定事業者・関連行政の動向等独自の情報提供を行った。

発行部数：17,000部 発行回数：5回(平成9年4・7・9・12月、平成10年3月)

3 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり普及のため、以下の事業を実施した。

- (1) 第8回全国健康長寿のまちシンポジウム(兵庫県宝塚市)の開催
- (2) 高齢社会とまちづくり国際シンポジウムの開催
- (3) 先進事例集の作成
- (4) まちづくり計画策定マニュアルの作成

4 — 高齢者の身体的状況及び地域性等に配慮した住空間モデルに関する調査研究事業

事業者が高齢者の日常生活における動作特性に注目しつつ、障害別・程度別、地域性等に配慮した住空間を理解し、適切な設計や施工を行い、かつ相談に当たる際の参考となる設計マニュアルを作成し、関係者へ知識・ノウハウを普及した。

5 — 消費者の適正な選択行動を支援するための方策に関する調査研究事業

消費者の選択行動を支援する観点から、民間事業者の情報開示の実態についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。これをもとに開示させるべき情報の内容、表示方法等についての標準化を検討した。

その他

1 ― 介護支援システム開発研究事業（財団法人テクノエイド協会助成事業）

民間企業の先端技術やノウハウを活用し、大量生産の可能性を視野に入れた機器の開発研究を行った。平成9年度は継続中の開発案件を推進し、これまでの開発の検証、今後の方向性等について検討した。

2 ― 介護保険下における高齢者介護サービスの評価システムに関する調査研究（消費生活協同組合助成金）

利用者がサービスを選択する際の判断の目安となり得るサービス評価制度の確立を図るため、県レベルでのサービス評価のあり方について検討した。

またサービス評価において先進的なアメリカ、ドイツの仕組みについて調査した。

■健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業（B-3）

第8回全国健康長寿のまちシンポジウム

テーマ 『これからの福祉・健康都市を考える
新たな高齢者介護システムとまちづくりー』

開催日 平成9年10月30日・31日
会 場 宝塚ホテル（兵庫県宝塚市）
参加者 493人

基調講演

「新しい時代のまちづくり」
本間正明 氏（大阪大学経済学部教授）

特別講演

「公的介護保険制度の創設について」
江口隆裕 氏
（厚生省老人保健福祉局老人福祉振興課長）

パネルディスカッション

「これからの健康・福祉都市を考える」

分科会A

「健康と地域 生活者参加の健康・福祉都市づくり」

分科会B

「居住と生活 これからの住まい方とまちづくり」



→ 平成 10 年度 (1998.4 - 1999.3)

老人保健健康増進等事業

1 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する認知度を高めるとともに、行政サービスと民間シルバーサービスの連携のあり方について広く啓発を図るため、以下の通り実施した。

- (1) '99シルバーサービス展 平成11年3月11日～13日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成11年3月11日
- (3) 地方展示会（大阪府） 平成10年12月1日～3日

2 — 在宅介護サービス事業者の自己評価システム検討事業

介護保険制度では指定居宅サービス事業の基準として、提供者に「サービスの質の自己評価」を求めており、民間の自主的な取組としてサービス提供者の自己評価の具体的手法、その運用方法を検討し、自己評価ツールの作成を試みた。

3 — 消費者の適正な選択行動を支援する方策に関する調査研究事業

在宅介護サービスにおける消費者の選択行動を支援、保護するため、サービス提供事業者の開示が求められる情報の内容及び表示方法について検討し、「表示ガイドライン」を示した。さらに、事業者と利用者の間の契約が適正に行われるためのモデル契約約款及びその解説書を作成した。

4 — 高齢者福祉広報普及事業

民間事業者がシルバーサービスへ参入する際の基礎資料を提供し、シルバーサービスの広報普及・振興と介護保険制度のサービス提供基盤を早急に確立するため、最新の情報・統計データ等の資料を掲載したパンフレットの作成・配布を行った。

5 — 民間シルバーサービス事業者に関する情報基盤整備事業

利用者が自らまたは介護支援専門員を通じて入手する民間シルバーサービス事業者の情報により、事業者を選択することができるよう、その情報において必要とされる内容及び基盤整備の手法について検討した。

平成10年度はそのデータベースの基本的システムを構築した。

6 — 介護ショップ等における住宅改修の資質向上のための方策に関する調査研究事業

高齢者向け住宅改修を行うためのアセスメント方法をもとに、個別性・地域性に配慮した実践的・包括的な住宅改修関連知識の普及を目指すため、介護ショップ等を対象にした研修カリキュラムを作成し、広く住宅改修のノウハウの普及に努めた。

7 — 高齢者福祉拠点施設の整備及びその機能連携に関する調査研究事業

各地の公民の高齢者福祉拠点施設の中の先進的な事例について、その機能連携、整備手法等について調査研究を行い、これらを分類整理し、既存及び新規の事業運営主体に対して今後の事業展開の参考となる情報提供を行った。

A₂ 厚生省委託事業

1 — シルバーサービス福祉適合基準策定研究調査等事業

福祉用具貸与サービスにおいて、人員配置基準で求められるべき従業者の専門的知識の検討をはじめ、設備基準で求められるべき消毒等も考え方及び運営基準との関連付けなどの整理を行った。

B 長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス振興組織の機能強化事業

各地域において、在宅福祉等のシルバーサービスの振興を目的として設立された都道府県レベルの振興組織に対して、以下の事業を行った。

- (1) 先進的振興策モデル事業の実施
- (2) 組織機能強化モデル事業の実施
- (3) 第9回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（神奈川県）の開催

2 — シルバーサービス情報誌発行事業

情報誌「シルバーサービス」の発行を通じ、シルバーサービスの先進事業例の紹介や民間事業者・関連行政の動向等の情報提供を行った。

発行部数：17,000部 発行回数：年3回（平成10年7・11月、平成11年2月）

3 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) 第9回全国健康長寿のまちづくりシンポジウム（東京都）、まちづくり大賞の実施
- (2) まちづくり先進事例集の作成
- (3) ホームページ作成
- (4) 健康長寿のまちづくり計画策定マニュアル作成

4 — 在宅介護サービス事業者の資質向上のあり方に関する調査研究事業

介護保険制度における民間の高齢者介護サービス提供事業者の健全な発展のために、介護サービス従事者の質の向上のあり方について検討するとともに、必要とされるテキスト等についても検討及び作成を行った。

5 — ケアプラン策定を支援する総合的シルバーサービス情報提供の研究事業

ケアマネジャーが利用者のケアプランを策定する際に必要なサービス情報の質・範囲及び効果的な提供方法について調査研究を行い、シルバーサービスにおける総合的な情報提供システムを提言した。

6 — 民間在宅サービス（介護・入浴・福祉用具貸与サービス）の利用料金等に関する調査研究事業

消費者保護の観点から、民間在宅サービスの料金や料金設定の内訳に関する実態について各事業者団体の協力を得て調査した。

その他

1 — 介護支援システム開発研究事業（財団法人テクノエイド協会助成事業）

わが国の民間企業が有する高度な先進技術及びノウハウの活用並びに大量生産の可能性を視野に入れ、実用的な大型介護機器の研究開発を行った。

平成10年度は継続中の4案件の推進を実施した。

2 — 民間在宅サービスの利用料金に係る実態調査（消費生活協同組合助成金）

民間事業者からのサービス供給の料金や料金設定の内訳に関する実態を把握し、情報提供するため、以下のサービス事業者に関して調査した。

- ①在宅介護サービス ②在宅入浴サービス ③福祉用具レンタルサービス
- ④在宅配食サービス

■高齢者保健福祉サービス総合展示事業（A1-1）

’99シルバーサービス展

テーマ もっと豊かに もっと素敵に
みんなでつくろう明るい暮らし

開催日 平成11年3月11日～13日

会場 サンシャインシティ（東京都）

来場者 39,522人（1日平均13,174人）

シルバーサービス・シンポジウム

テーマ 長寿社会と明るい暮らし

開催日 平成11年3月11日

会場 サンシャインシティプリンスホテル（東京都）

参加者 411人



A₁ 老人保健健康増進等事業

1 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

施行を目前に控えた介護保険制度のPRをはじめ、民間シルバーサービスに対する認知度を高め、広く啓発を図るため、以下の展示事業を実施した。

- (1) 第10回シルバーサービス展 平成12年3月9日～11日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成12年3月9日
- (3) 地方展示会（大阪府） 平成11年11月30日～12月2日

2 — 新規参入を促進するためのシルバーサービス関連情報収集・提供事業

シルバービジネスへの新規参入の観点から、企業等が市場調査事業の検討段階で必要となる法制度などの参入条件、事業の実態、市場の実態、資金調達、労働力確保等の事業構築に必要な情報を「介護保険制度下の民間参入ガイドブック」として取りまとめた。

3 — 高齢者の健康増進と生きがいへの民間事業者の振興方策に関する調査研究事業

高齢者の運動や文化活動等の健康増進活動が生きがい形成にどのように寄与しているのかを調査する。また、高齢者の健康増進活動に関するニーズ調査と、スポーツクラブやカルチャーセンター等の供給者の取組体制の調査を通じて、現在の高齢者健康増進分野における需給のミスマッチ等の問題点を把握する。それらをもとに、当分野への民間事業者の積極的な参入を促すために、供給者のサービス内容の充実に資する情報提供を図った。

4 — 高齢者が安心して生きがいを持って暮らせるまちづくり事業のあり方及び民間活用方策に関する調査研究事業

「健康長寿のまちづくり事業」と連携可能な各省庁のまちづくり関連施策について、関連省庁へのヒアリング、自治体へのアンケート等を行い、自治体がこれらを有効に活用して総合的なまちづくりを推進するための方策を検討した。また、まちづくりに関して民間活力の積極的な活用を図る方策として、PFI事業活用の可能性を検討した。

5 — 民間事業者の新規参入促進へ向けた啓発普及事業

介護保険のスタートに向けて、増大し多様化するサービス需要に適確に対応するため、良質な民間企業の積極的な参入を目的として、介護サービス事業への民間企業参入促進に関するセミナーを開催した。また、良質な事業者の参入を促すため、質の確保を強調する内容とした事業者向けの新規参入啓発パンフレットを作成、全国的に配布を行った。

A₂ 福祉人材確保対策特別推進事業

1 — 民間事業者における雇用実態並びに人材確保の意向に関する調査研究事業

民間介護サービス事業者による雇用の実態を明らかにし、人材確保に向けた意向や方策について調査することで、雇用に対する需要が増大していることを証明し、国民の民間事業者に対する就業意欲を促進することにより、更なる民間参入・事業拡大を促進する環境づくりに資する資料を作成した。



長寿社会福祉基金事業

1 — 各都道府県におけるシルバーサービス振興組織の機能強化事業

各都道府県において、在宅福祉などのシルバーサービスの振興を目的で設立された都道府県レベルの振興組織に対して、以下の事業を行った。

- (1) 先進的振興策モデル事業
- (2) 組織の機能強化モデル事業
- (3) 第10回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（愛知県）の開催

2 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) 第10回全国健康長寿のまちシンポジウムの開催（東京都）
- (2) まちづくり事業先進事例集の作成
- (3) まちづくり事業データ集の作成

3 — 在宅介護サービス事業者の資質向上のあり方に関する調査研究事業

在宅介護サービス、在宅入浴サービス及び福祉用具供給事業の従事者で、採用時に基礎的な研修を受講後、一定の期間、実務に従事した者のレベルアップ研修についてのカリキュラムの策定を行った。

4 — 民間シルバーサービス事業者に関する情報基盤整備事業

平成10年度に行った必要情報項目及び情報システムの基本設計にもとづき、介護保険下で利用者が、自らまたは介護支援専門員を通じて民間シルバーサービス事業者情報を入手し、適切に事業者選択ができる情報データベースを構築した。

5 — 高齢者の生活環境を向上させるための支援システムに関する開発研究事業

福祉用具の範疇には入らないが、高齢者の生活環境を向上させるための支援システムとして整備が急がれるテーマについて、平成11年度は以下2テーマの調査研究を行った。

- (1) 高齢者の視覚特性に配慮した最適な表示方法に関する調査研究
- (2) 環境に配慮した効率的な紙おむつの処理方法に関する調査研究



その他

1 — シルバーサービス企業における雇用促進特別対策事業（全国社会福祉協議会委託事業）

平成12年4月から施行される介護保険制度にあわせ、民間事業者においての人材の確保が急務となっていることに伴い、就職等総合展示事業を実施し、資格や仕事についての情報提供や、有資格者・経験者に対する就職・転職に資する求人情報等の提供を行った。

2 — 介護保険下における指定居宅サービス事業者（介護、入浴、福祉用具貸与事業者）の請求業務効率化のための支援に関する調査研究事業（消費生活協同組合助成金）

介護保険制度の円滑な運営に資することを目的として、民間事業者に向けて請求業務の手引きを作成し、事務効率化の支援を行った。

→ 平成 12 年度 (2000.4 - 2001.3)

平成
11
年度

平成
12
年度

A₁ 老人保健健康増進等事業

1 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスの認知度を高めるとともに、行政サービスと民間サービスの連携のあり方について広く啓発を図るため、以下の通り実施した。

- (1) 第11回シルバーサービス展 平成13年3月8日～10日
- (2) シルバーサービス・シンポジウム 平成13年3月2日
- (3) 地方展示会（大阪府） 平成12年11月4日～6日

2 — 介護保険を活用した住宅改修の先進事例に関する調査研究事業

介護保険制度の施行にあわせて、どのような住宅改修が行われているか、寒冷地を含む全国の事例約500例を収集し、その中から先進事例75例を選定し編集した。

また、住宅改修事業の進め方やケアマネジャー等との連携についても住宅改修事業者ヒアリング調査し、あわせて事例集として取りまとめた。

3 — 高齢者が安心して生きがいをもって暮らせるまちづくり事業のあり方及び民間方策に関する調査研究事業

中心市街地活性化法等を活用した新しい健康長寿のまちづくり事業の創設に向け、自治体やタウンマネジメント機関等への調査を行った。また、高齢者福祉分野におけるPFI事業への取組に対するガイドライン的な内容を取りまとめた。

4 — 介護保険制度下での居宅介護サービスにおける事業の実態に関する調査研究事業

介護保険施行後の民間事業者実態を把握するため、導入前後における計画や展望予測と実際の状況について、訪問介護・訪問入浴介護・福祉用具貸与の3業種の介護保険指定事業者に対する悉皆調査を実施した。

A₂ 厚生労働省委託事業

1 — 福祉輸送サービス事業者研修カリキュラム策定事業

福祉輸送（移送）サービスを質的に発展させていくために、事業者の質の確保の方策として、タクシー業界を対象として高齢者等に配慮したサービスを提供できるよう、従業者の研修制度のあり方についてカリキュラム等の具体的な検討を行った。

B 長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス振興組織の機能強化事業

各地域においてシルバーサービスの振興を目的として設立された都道府県レベルの振興組織に対して、以下の事業を行った。

- (1) 先進的振興策モデル事業
- (2) 組織機能強化モデル事業
- (3) 第11回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（大阪府）の開催

2 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図ることを目的とし、以下の事業を実施した。

- (1) 第11回全国健康長寿のまちシンポジウム（東京都）の開催
- (2) 高齢者福祉関連施設の設置・運営に関する民間活用の可能性についての研究

3 — 民間シルバーサービス事業者に関する情報基盤整備事業

平成11年度に引き続き、当会ホームページ上の情報検索システムにあるデータベースのデータ情報量の増大と内容の充実を図ることを主眼に、さらなる整備を行った。

また、新たに必要と思われる項目や使い勝手について、有識者・事業者へのヒアリングを行い、検討した。

4 — 高齢者の生活環境を向上させるための支援システムに関する調査研究事業

高齢者の生活環境を向上させる支援システムのテーマ検討の前段として、高齢者が日常生活のあらゆる場面において、どのように生活のしづらさを感じているのかを具体的場面について検討し、その正しい理解と対処の仕方について調査研究を行った。

その検討内容を報告書として取りまとめるとともに、高齢者の日常生活における生活のしづらさについて理解を深めるためのツールとしてビデオ等の作成を行い、シルバーサービス展（東京都、大阪府）等で広報した。

5 — シルバーサービスの質の評価の方策および評価体制のあり方についての調査研究事業

消費者がシルバーサービス事業者を選択する際にその必要性が強く認識されるようになった第三者評価制度について、既存の評価制度における評価体制の概要と審査員の資質・研修体制について調査分析を行った。

また、自治体、シルバーサービス地域振興組織に対してのヒアリングを行い、シルバーサービス分野の特性に配慮した望ましい評価体制のあり方を検討した。これによりそのあり方とともに「審査員養成研修カリキュラム」、「審査員職能制度」を策定した。



その他

1 — 高齢者の視覚特性に配慮した最適な表示方法の啓発普及ツールの作成事業 (消費生活協同組合助成金)

高齢者が日常生活を行う上では様々な表示を目にするわけであるが、文字、色彩、照明環境、表示位置等、必ずしも高齢化対応がなされていない現状がある。そのため、高齢者の視覚特性に限定せず、聴覚特性、移動特性にも配慮した表示方法等についての啓発普及パンフレットを作成し、関係団体及びシルバーサービス展等の場で広く一般に配布した。

→ 平成 13 年度 (2001.4 - 2002.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する認知度を広く一般に高めるとともに、行政サービスと民間シルバーサービスの連携のあり方について広く啓発を図るため、以下の通り実施した。

(1) 第12回シルバーサービス展 平成14年3月14日～16日

(2) シルバーサービス・シンポジウム 平成14年3月14日

2 — 介護保険制度下での居宅介護サービスにおける事業の実態に関する調査研究事業

平成12年度に行った3業種（訪問介護・訪問入浴介護・福祉用具貸与）に関する調査の成果をベースに、介護保険制度初年度の事業経営実態について継続的かつ詳細な調査を実施し、分析した。

また、調査対象の事業者等に介護保険の最新情報を提供することにより制度のより一層の円滑な運営を支援した。

3 — 健康長寿のまちづくり事業の中心市街地における効果に関する調査研究事業

健康長寿のまちづくりへの取組を、より効果的・具体的に推進させるため、中心市街地における健康長寿のまちづくり事業の効果についての調査研究を行った。ケーススタディとしてモデル地区2箇所（静岡県磐田市、山口県宇部市）を抽出し、住民へのアンケート調査等を行い、中心市街地を「住みつづけられるまち」としていくことの有効性について、住民の立場から改めて検証し、新しい要綱案について評価した。

また、中心市街地での健康長寿のまちづくり事業等の効果の測定・検証のために、広島及び大阪において開催されるイベントを活用し、地域住民に対してシルバーサービス及びまちづくりについての情報提供・広報普及を行った。

4 — 介護保険制度下での居宅介護サービス事業者の事業運営のあり方に関する調査研究事業

介護保険制度施行後、民間営利法人の参入が進んでいる居宅介護サービスにおける事業のマネジメントのあり方について、地域の状況に応じた効率的かつ効果的な人員配置や労務管理、事業所の適正規模、地域ごとのマーケティング、他業態との提携戦略といった様々な経営課題を抽出し、その整理を行った。

5 — 福祉用具供給サービス等の効率的・効果的提供と事業者の質の確保に関する調査研究事業

福祉用具がより身近なものとして活用されるよう、福祉用具におけるコスト構造を把握し、研究開発段階、製造段階、販売、貸与の流通段階等の各場面でコストダウンを図るための方策を明らかにするとともに、高齢者が手軽に自分にあった用具を選択できる情報提供のあり方について調査研究を行った。

6 — 民間在宅サービス提供現場における事故の実態把握と安全対策のあり方に関する調査研究事業

サービスの提供現場における事故実態について、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護のそれぞれの民間事業所に対しアンケート調査を実施するとともに、日本介護福祉士会の会員にアンケートを実施する等して、民間居宅介護サービス現場において発生した事故事例の取りまとめを行った。

7 — 介護サービス選択のための情報提供のあり方に関する調査研究事業

自治体、サービスを提供する事業者のサービスの質の改善への取組について、医療系、施設系を除く介護保険サービスを対象として、事業者、事業者団体、行政に対しアンケート調査を実施し、その後評価事業に意欲的に取り組む自治体、事業者を抽出してヒアリング調査を行いサービス評価制度に関する現状の実態把握を行った。

8 — 在宅ケアプラン作成における効率的な手順の標準化に関する調査研究事業

介護保険制度運営の鍵を握るケアプランについて、その質の向上と作成の効率化を目指し、どのような作成手順が、在宅サービスの質の向上に有効かを調査し、必須事項や実施が望ましい事項を明らかにし、適切な手順をガイドラインとして提示した。

9 — 在宅介護サービス事業者による利用者への介護保険制度理解のためのモデル事業

介護保険のより一層の理解を促進するため、訪問介護サービス利用者に対し、利用者負担の請求・領収額だけでなく、保険者の負担や、相談等の受付窓口等を記載したモデル帳票「介護サービスご利用のお知らせ」を作成し、介護サービス事業者から利用者に対し試用するモデル事業を実施した。

また、あわせて介護保険制度の理解促進のためのツールを作成、配布し、利用者の理解をさらに深める取組を行った。

A₂ 厚生労働省委託事業

1 — アクティブエイジングを支援する職住融合の住宅・住環境整備手法策定調査

高齢者人口の9割近くを占める元気な高齢者に、誇りと生きがいある充実した生活を提供し、活力ある高齢化（アクティブエイジング）を実現するための方策として、住宅・まちづくり施策と連携しつつ、SOHO等による就業の仕組みの整備や地域レベルでの就業支援のあり方等について検討した。

また地域コミュニティの中での健康づくり、社会参加等の支援施策のあり方について、財団法人高齢者住宅財団と共同で調査研究を行った。

B 長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス振興組織の機能強化事業

各地域において、シルバーサービスの振興を目的として設立された都道府県レベルの振興組織に対して、以下の事業を行った。

- (1) 先進的振興策モデル事業
- (2) 組織機能強化モデル事業
- (3) 第12回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（北海道）の開催

2 — 健康長寿のまちづくり普及推進モデル調査研究事業

健康長寿のまちづくり事業の普及啓発を図ることを目的として、以下の事業を実施した。

- (1) 第12回全国健康長寿のまちシンポジウム（東京都）の開催
- (2) 「健康長寿のまちづくり」への取組に関する事例集の作成

3 — 高齢者の生活環境を向上させるための支援システムに関する調査研究事業

介護保険制度下の住宅改修についてその実態と問題解決の方向性を明らかにするため、住宅改修事業を様々な角度から検討した。

また市町村、福祉用具供給事業者へのアンケートを行い、そのデータや事例も参考として問題点を整理し、改善の方向性等を提起した。

4 — 民間シルバーサービス事業者に関する情報基盤整備事業

平成12年度に引き続き、当会ホームページに設けている情報検索システムデータベースの更新・追加を実施した。また、情報鮮度やシステム利用者の利便性の向上を目的とした事業者情報内容更新のためのシステム開発を行い、事業概要と更新システムのマニュアルを取りまとめた。

5 — シルバーサービス利用者の選択行動とニーズに関する調査研究事業

介護サービス利用者の選択行動の適正化を図るため、利用者の選択行動の実態調査を行った。その結果を踏まえ、利用者が十分に選択行動を行い、市場原理が有効に機能することを阻害する要因を整理するとともに、その解消策について検討した。

6 — デイサービス、ショートステイ、痴呆性グループホームの実態調査

営利法人に参入が認められて間もない上記3サービスについて、民間事業者の意識、問題点を把握するため、営利法人（全数）及び社会福祉法人、医療法人（抽出）に対しアンケート調査、ヒアリング調査を実施した。考察の中で黒字事業者、赤字事業者との比較を行い民間事業者の更なる参入の検討に資する資料を作成した。



その他

1 — 様々な高齢者サービスと民間事業者の動向に関する調査（高齢者住宅財団）

多様なシルバーサービスの分野を整理し、介護保険対象サービス及び介護保険対象サービスの民間事業者の参入動向について調査を行い、資料をまとめた。

2 — 介護保険下における利用者選択啓発ツール作成事業（訪問介護）（消費生活協同組合助成金）

利用者選択が適正に機能することで事業者間の競争を促し、サービスの質の向上と事業の効率化を図るため、利用者や家族がサービスや事業者を適正に選択するためのリーフレット（訪問介護）を作成し、関係団体及びシルバーサービス展等の場で配布した。

3 — 高齢者・障害者の観光円滑化のためのソフト対策に関する調査（国土交通省）

観光旅行へ行くことをためらっている高齢者・障害者について、そのニーズに応え観光を促進するために、各地方の観光地における高齢者・障害者の受け入れ体制の現状を把握し、観光情報の提供のあり方、観光地における人的支援のあり方、設備・各種サービスのあり方等について検討を行った。

この検討を踏まえ、既にある観光資源や観光施設をいかに効率的に運用していくかについて調査研究を行った。

→ 平成 14 年度 (2002.4 - 2003.3)

老人保健健康増進等事業

1 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する認知度を高めるとともに、行政サービスと民間シルバーサービスの連携のあり方について広く啓発を図るため、以下の通り実施した。

(1) 第13回シルバーサービス展 平成15年3月13日～15日

(2) シルバーサービス・シンポジウム 平成15年3月13日

2 — 介護保険制度下での居宅サービス事業者の事業実態と事業運営のあり方に関する調査研究事業

介護需要の拡大に伴う介護保険財政を適切に運営していくためには、居宅介護サービス事業者等の効果的な事業経営が不可欠である。介護保険制度施行後の経営課題の抽出などを目的にワークショップを開催するとともに、訪問介護事業者を対象に事業展開の状況や経営状況、人員配置と労務管理状況、営業手法等、介護事業経営の実態調査を実施し、効果的な事業運営のあり方について検討を行った。

3 — 居宅サービス提供現場における事故防止・安全対策のあり方に関する調査研究事業

平成13年度に実施した民間在宅サービス提供現場における事故実態の調査研究を踏まえ、訪問介護、訪問入浴介護及び福祉用具供給の3サービスの提供現場における事故の原因等について分析し、事故発生の誘因、防止策、発生時の対応策について検討を行った。

さらに、これらの成果を踏まえ、事故の定義付け、事故時の対応及び事故報告のあり方等に関するマニュアルを作成した。

4 — 健康長寿のまちづくりの今後の展開についての調査研究事業

健康長寿のまちづくり基本計画策定自治体に、施設との連携状態や拠点施設の効果等の現状調査・分析を行うとともに、特定民間施設の入居者・利用者のアンケートを行い、機能連携の見直しや事業性確保、採算性向上等の有効方策等について分析、検討を行った。

これらの調査結果を踏まえ、現状に合致したまちづくり基本計画及び特定民間施設事業の今後の展開について、新たな機能や視点を提示した。

5 — 居宅サービス提供現場における苦情対応のあり方と事業者の資質向上に関する調査研究事業

介護保険におけるサービス提供の質的向上やシルバーサービス事業の展開を図る上で貴重な材料であるサービス提供に係る苦情の内容、傾向、要因、対応等の実態を調査、分析し、事業者向けの苦情対応マニュアルを作成した。

さらに、事業者が組織的にサービスの質を保持・向上するための取組手法を普及するため、居宅サービス事業者に向けた研修テキスト・カリキュラムや、それらを用いて研修等を行う際の講師用指導マニュアルを作成し、リスクマネジメントやそれに関するノウハウの普及に努めた。

6 — 介護保険制度下での住宅改修事業の質の確保及び福祉用具の効率的な提供方法に関する調査研究事業

住宅改修事業の質を確保するために現状の分析を行い、保険者、事業者、ケアマネジャー、利用者それぞれの側面から質の向上のための方策を検討し、事業者を選定する際のチェック項目にまとめるとともに、住宅改修の優良な事例について理解の促進を図った。

福祉用具については、製造・流通過程及び価格構造についてヒアリング調査を実施し、明らかとなった市場構造の課題に対し、利用者への情報提供とその効率的な活用のために求められる住宅改修にも通暁した総合的な人材の育成について検討を行った。

7 ― 配食サービスの実施状況およびサービス事業者の事業実態に関する調査研究事業

介護予防・生活支援事業の一环として多くの自治体が実施している「配食サービス」における民間事業者等への委託の状況や条件、サービスの質の確保についての取組や、配食サービス事業者の事業実態調査を行い、自治体における配食サービスの実情と配食サービス事業者の事業実態及び各々が抱える課題を明らかにした。

8 ― 居宅サービス事業者による利用者への介護保険制度理解のためのモデル事業

介護サービス利用者に対し、介護保険制度のより一層の理解を促進するため、利用者負担金額の他、保険からの給付額、利用したサービスの明細、相談・苦情等の窓口等を記載したモデル帳票を作成し、介護サービス事業者を通じてサービス利用者に配布、試用した。さらに、利用者の介護保険制度に対する理解状況等を把握するためのアンケート調査を行い、サービス利用者の介護保険制度の理解度、介護サービスの請求書、領収書等の情報伝達ツールとしての有効性及び活用方途について検証を行った。

9 ― 介護保険サービス（訪問介護）選択のための情報提供のあり方に関する調査研究事業

平成13年度に、厚生労働省の「介護保険サービス選択のための評価のあり方に関する検討会」により、より良い訪問介護事業者を選ぶためのチェック項目例が示されたことを受け、この普及版として、具体的なチェックリストを作成し、全国の市町村に配布した。あわせて市町村における居宅介護支援事業に関するサービス評価項目の収集、分析を行い、利用者が居宅介護支援事業を選択する際のチェック項目に関する基礎資料を作成した。

A₂ 厚生労働省委託事業

1 ― 介護事業運営基準調査研究事業

介護保険制度のより一層の定着と安定的な運営を図るため、市町村が事業者に義務付けている事故報告の範囲・方法・期限や市町村が事業者に対して行う改善指導など介護サービスの取り扱いを規定する各種運営基準の運用状況等の実態を調査し、運営基準改正に係る基礎データに資する資料を作成した。

B 長寿社会福祉基金事業

1 ― シルバーサービス民間事業者の全国的ネットワーク構築によるシルバーサービスの安定供給事業

各都道府県内の地方振興組織等の機能を活用し、事業者に関する情報基盤の充実、各組織の全国的な連携を図ることでシルバーサービスの発展を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) 安定供給促進事業
- (2) 民間シルバーサービス事業者情報基盤整備事業
- (3) 第13回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会開催事業（広島県）の開催

2 — 在宅サービス現任従事者に対する継続教育のあり方に関する調査研究事業

介護保険制度の導入により在宅介護サービスの需要が拡大している中、サービスを提供する現任従事者の資質向上を図るため、現任従事者に対する継続教育の現状についてアンケート調査を行った。

さらに、現任従事者に対する継続教育のあり方について検討し、在宅サービス現任従事者の資質向上を図る上で望ましい教育体系や研修カリキュラムを取りまとめた。

3 — 高齢者の自立した生活を実現するための住環境のあり方に関する調査研究事業

高齢者が健康で自立した生活を実現するためには食生活の充実が欠かせないため、高齢者及び今後、高齢社会の中心となる50代の生活者に対し調理行動・食生活に関するアンケート調査を行った。

この結果を踏まえ、高齢者が望ましい調理行動や食生活を持続できる調理環境づくりについて、ハード（設備等）、ソフト（食に関連するサービス）両面のあり方をまとめた。

4 — PFIによる高齢者福祉関連施設への民間参入と運営の方策に関する調査研究事業

高齢者福祉関連施設は今後、PFI（Private Finance Initiative）の推進によって民間の参入が期待されているが、実際の事業立ち上げの際には、当該事業の持つ問題点について、民間事業者のみならず自治体においても同一の意識を持つことが重要である。このため、PFI事業について先行事例から判った課題を抽出し、PFI事業のスキームの分類、事業化に効果的なケースの分析を行った。

この結果を踏まえ、今後PFI事業に取り組む事業者にとって、新たな事業参入の促進と質の確保のための対応策を提示した。

5 — 民間活用による新しいまちづくりのあり方についての調査研究事業

変容する社会情勢にマッチした「新しいまちづくりのあり方」について、特に民間活用方策にスポットをあて、先進的に取り組んでいる自治体の事例等を参考に、民間活用についての様々な課題や解決手法を探った。それらをもとに「健康で安心して住み続けられるまちを目指して」をテーマに健康長寿のまちシンポジウムを開催し、新たなまちづくり事業の広報普及を目指した。さらに、今後のまちづくり事業の普及・啓発・推進に努め、各々の地域における今後のまちづくり活動に対する参考資料として「健康長寿のまちづくり取り組み事例集」の作成・配付を行った。



その他

1 — 介護保険制度下での利用者サービス選択のための普及啓発ツール作成事業（居宅介護支援）（消費生活協同組合助成金）

利用者選択が適正に機能することで事業者間の競争を促し、サービスの質の向上と事業の効率化を図るため、利用者や家族がサービスや事業者を適正に選択するためのリーフレット（居宅介護支援）を作成し、関係団体及びシルバーサービス展等の場で配布した。

→ 平成 15 年度 (2003.4 - 2004.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 介護保険サービスの質の評価に関する調査研究事業

介護保険制度の基本理念である「利用者本位」、「高齢者の自立支援」、「利用者による選択（自己決定）」を現実のサービス利用において保障するため、利用者が介護サービス事業所を選択するにあたっての判断に資する適切な情報を提供する仕組みである「情報開示の標準化」について検討した。

2 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する認知度を高めるとともに、行政サービスと民間シルバーサービスの連携のあり方について広く啓発を図るため、以下の通り実施した。

(1) 第14回シルバーサービス展 平成16年3月11日～13日

(2) シルバーサービス・セミナー 平成16年3月11日～13日

3 — 地域の中での特定民間施設の新たな展開についての調査研究事業

介護保険制度の施行をはじめ、これからの包括的な地域ケアシステムの構築が急がれる中、介護予防（健康増進）としての機能の活用をはじめ、特定民間施設を地域においてさらに効果的に活用するための方策について検討した。3地域（武蔵野市、松戸市、神戸市）の住民をはじめ、医療・保健・福祉関係事業者へのアンケート調査結果等をもとに、健康長寿のまちづくりの観点から総合的な視点に立った効果的な活用方策を検討した。

4 — 介護保険制度下での福祉用具と住宅改修の効果的な連携のための方策に関する調査研究事業

福祉用具と住宅改修はこれまでそれぞれ独立した体系で制度が整備されてきたため、両分野の特性を活かした連携、総合的なサービス提供やサービスの質の確保が課題となっている。このため、平成14年度に行った「福祉用具」と「住宅改修」の両分野に精通した人材の養成に関する検討の成果を踏まえ、研修カリキュラム、研修の実施方法、研修効果等を分析・検討するためモデル研修を実施するとともに、課題の整理、今後の展開について検討した。

5 — 介護保険制度下での居宅サービス事業者の事業実態と事業運営のあり方に関する調査研究事業

介護保険制度施行後の経営課題を抽出するため、訪問介護事業者を対象に事業展開の状況や経営状況等介護事業経営の実態調査を実施し、効率的な事業運営のあり方について検討を行った。

さらに、高齢者介護システムの方向性として目指されている「地域包括ケア」に取り組んでいる広島県尾道市圏域をフィールドに、介護サービス事業者の役割とこのシステムの中での経営課題等についてヒアリング調査・分析を行った。

6 — 介護保険制度下での住宅改修事業の質の確保に関する調査研究事業

高齢者の自立支援を目的とした居住環境整備について、質の向上に向けこの役割が注目される理学療法士・作業療法士等との連携をポイントに調査検討した。特に平成15年度では住宅改修の各プロセスでの専門職の関わり方と効果の関係について実態調査を行い、分析・検討した。また、利用者保護の観点から、利用者が介護保険を利用した住宅改修を実施する際の支援ツールを作成した。

7 — 要介護者高齢者等に対する新たな移送サービスシステムの構築に関する調査研究事業

外出・移動に関して要介護高齢者等を取り巻く状況、現在実施されている移送サービスの実例・導入手順等の情報を収集・分析を行った。

また、地域の実情に応じた移送サービスシステムの構築に向けた今後の方向性について検討した。



厚生労働省委託事業

1 — 介護事業運営基準調査研究事業

「諸外国・国内における居宅高齢者等の栄養管理・指導状況の実態調査と専門的支援方策のあり方に関する調査研究事業」

訪問介護（生活援助サービス）等において、利用者の栄養管理及びその指導等については必ずしも十分とは言えない面もある。このため、居宅療養管理指導を充実させる観点から栄養士等を活用した配食事業者等との連携のあり方などについて、諸外国・国内の事例を調査するとともに、連携方策のあり方について検討を行った。



長寿社会福祉基金事業

1 — 移送サービスの実施状況および事業者の事業実態に関する調査研究事業

各自治体での外出支援サービス（移送サービス）の実施状況及び事業者の事業実態を把握することにより、今後新規事業者の参入促進、サービスの質の確保策をはじめとした今後の施策検討の参考とするための基礎的データを得るための調査を行った。

2 — シルバーサービス民間事業者の全国的ネットワーク構築によるシルバーサービスの安定供給事業

各都道府県内のシルバーサービス地方振興組織等の機能を活用し、民間事業者に関する情報基盤の充実、各組織の全国的な連携を図るため、以下の事業を実施した。

- （1）介護保険制度に係るシルバーサービスの安定供給事業
- （2）多様なシルバーサービスの振興事業
- （3）第14回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（茨城県）の開催

3 — サービスの質の向上のための事故・苦情に係る情報の活用方策に関する調査研究事業

介護サービスの質の向上を目的として、事故・苦情に関する情報の共有化による活用方策を検討するために、自治体、事業者、国保連等における事故・苦情に関する情報の取り扱いの実態調査を行った。この調査をもとに、情報共有化のための環境整備の課題を整理、活用情報としていくための方策について検討した。

4 — 地域コミュニティの形成促進のための効果的方策についての調査研究事業

健康長寿のまちづくりにおいては、多世代が交流しながら住みつづけられるまちの実現に向けた、ハード・ソフト両面にわたる整備が期待されている。このため、施設などの新規整備は厳しい状況にあることから、既存の社会資源を積極的に有効活用し、先進的に取り組んでいる事例を収集、事例集として取りまとめ、各自治体に配布した。

5 — 健康長寿のまちづくりの今後のあり方についての調査研究事業

地方における地域分散型のサテライトケア、都市部の住宅密集市街地・中心市街地の再開発における住まいとケアサービス、福祉施設の複合化プロジェクト等の先進的な取組事例に対するヒアリング調査を行い、変容する社会情勢にマッチした健康長寿のまちづくりの今後のあり方について検討した。

また、これらの調査結果等をもとに「10年後の健康長寿のまちを展望する」をテーマとしたシンポジウムを開催し、調査対象であった先進的取組の実施主体や有識者によるパネルディスカッションを行い、様々な視点から広く意見を求め、健康長寿のまちづくりの今後のあり方についての検討の参考とした。

その他

1 — 介護保険制度下における利用者選択啓発ツール作成事業（訪問介護） （消費生活協同組合助成金）

利用者選択が適正に機能することで事業者間の競争を促し、サービスの質の向上と事業の効率化を図るため、利用者や家族がサービスや事業者を適正に選択するためのリーフレット（訪問介護）を作成し、関係団体及びシルバーサービス展等の場で配布した。

■介護保険制度下での住宅改修事業の質の確保に関する調査研究事業（A1-6）

適切な「住宅改修」実現のために

介護保険を利用して「住宅改修」を実現する際の留意点



■地域コミュニティの形成促進のための効果的方策についての調査研究事業（B-4）

健康長寿のまちづくり多世代交流事例集
地域をつくる



→ 平成 16 年度 (2004.4 - 2005.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 介護サービスの情報開示の標準化に関する調査研究事業

利用者が介護サービス事業所を選択するにあたっての判断に資する適切な情報を提供する仕組みである「情報開示の標準化」についての平成15年度の検討を踏まえ、全国規模で2度にわたるモデル事業を実施した。

これらのモデル事業を踏まえ、「情報開示の標準化」の趣旨・目的、実施体制、実施方法、事業所情報公表項目、費用負担のあり方、公表情報の内容、調査員要件、調査員養成研修カリキュラム等の具体的内容等について、制度化を前提とした検討を行った。

2 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスに対する認知度を高めるとともに、行政サービスと民間シルバーサービスの連携のあり方や介護保険制度についての普及啓発を図るため、以下の通り実施した。

- (1) 第15回シルバーサービス展 平成17年3月10日～12日
- (2) シルバーサービス・セミナー 平成17年3月10日～12日
- (3) 15回記念特別講演会 平成17年3月10日～12日

3 — 要介護高齢者等に対する新たな移送サービスシステム構築のためのケーススタディに関する調査研究事業

平成15年度の地域の実情に応じた移送サービスシステム構築についての検討結果を踏まえ、複数の自治体においてケーススタディを実施しながら、各自治体が具体的に地域の実情に応じた移送サービスの供給計画を策定・構築していくにあたっての手引きとなるツールを研究した。

この研究を踏まえ、コミュニティバスや乗合タクシー（デマンド型などを含む）に焦点を当てた要介護高齢者等の外出・移動手段確保のためのシステム構築に関する手引き書に相当する報告書を作成した。

4 — 介護保険制度下での居宅サービス事業者の事業実態と事業運営のあり方に関する調査研究事業

居宅サービス事業所における指定基準上、設置が義務付けられている「管理者」について、その役割機能を整理した。また、既存の研究成果を整理することで、実際のサービス提供現場における事業実態・経営課題等を分析した。さらに、民間居宅サービス事業者に対しヒアリング調査を実施し、主に「管理者」の役割機能、直面する経営課題についての把握を行った。

これらの内容を踏まえ、「管理者」が役割機能を果たす上で、修得する必要があると思われる項目を取りまとめた。

5 — 介護保険制度下での住宅改修事業の質の向上に関する調査研究事業

平成15年度の住宅改修の一連のプロセスにおける専門職の関わりと効果についての研究結果を踏まえ、居住環境整備の時間経過に伴う効果を分析した。

また、事前申請制度の導入にあたって、利用者が住宅改修を行う目的を明らかにし、さらにその効果判定やフォローアップが可能となる「理由書」の記載内容について、フィールドでの検証を踏まえた調査・検討を行い、「新たな理由書（案）」及び「作成に当たっての手引き」を提示した。



長寿社会福祉基金事業

1 — 各地域におけるシルバーサービス振興組織との連携による介護サービスの質の向上促進事業

各都道府県内のシルバーサービス地方振興組織等の機能を活用し、公正中立な立場から民間事業者の育成・サービスの質の確保・向上のため、以下の事業を実施した。

- (1) 各地域における介護サービスの質の向上のための啓発セミナー開催
- (2) 各地域における介護サービスの質の向上に資するモデル事業
- (3) 第15回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（千葉県）の開催

2 — 多世代交流による地域社会形成に資する高齢者福祉関連施設の複合的整備方策についての調査研究事業

複合機能を持った高齢者福祉関連施設の事例研究を行い、期待できる効果が必要な仕掛け、効果的な整備方策について検討した。またこれらの調査結果をもとに「地域再生—心豊かな地域コミュニティの形成をめざして—」のテーマでシンポジウムを開催し、施設の複合的整備への取組や地域コミュニティの形成促進等について、様々な視点から広く意見を求め、今後の多世代交流の展開方策検討の参考とした。さらに、検討委員会の成果を報告書として取りまとめると同時に、シンポジウムの講演録を作成し、自治体及び関係団体に広く配付することで健康長寿のまちづくりの促進に取り組んだ。

3 — 地域特性に応じたサービス提供ネットワークのあり方についての調査研究事業

各地区におけるネットワーク構築プロセス、及び、その段階ごとの課題を明らかにし、地域特性に応じたサービス提供ネットワーク構築における方向性や課題を調査・検討した。この検討を踏まえ、各自治体における地域コミュニティの形成、住み続けられるまちの実現を目指した計画策定に資する報告書を作成し配布した。



その他

1 — 高齢者介護サービス事業化モデル調査研究事業（独立行政法人都市再生機構）

介護保険制度見直しの方向性を十分に見据えた「高齢社会に対応したまち」を検討するため、高齢社会に相応しい地域社会のあり方を整理、求められる機能やその構築方策の研究を行った。

さらに、本調査研究の検討を踏まえる形で、「高齢社会シンポジウム」を開催した。

2 — 介護保険下での住宅改修における利用者選択啓発ツール作成事業（消費生活協同組合助成金）

利用者選択が適正に機能することで施行事業者間の競争を促し、サービスの質の向上を図るため、利用者や介護支援専門員が施行事業者を適正に選択するためのリーフレットを作成し、関係団体及びシルバーサービス展等の場で配布した。

→ 平成 17 年度 (2005.4 - 2006.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 介護サービス情報の公表に関する調査研究事業

平成16年度に検討した3サービス（居宅介護支援・特定施設入所者生活介護（軽費老人ホーム）・訪問看護）の事業所情報公表項目について、全国的な規模でモデル調査事業を実施し検証等を行った。また、新たに4サービス（訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、認知症対応型共同生活介護、介護療養型医療施設）について、「事業所情報公表項目」等の検討を行った。

2 — 高齢者保健福祉サービス総合展示事業

シルバーサービスの普及啓発、需要の喚起及び高齢者施策の浸透を図り更なる質の向上を目指してきた「シルバーサービス展」は、平成16年度の第15回開催をもって終了した。平成17年度においては、これまでに培われたノウハウや集積された情報を活かし、インターネットを活用した新たな情報発信のあり方について検討を行った。また、これまでの15年に及ぶシルバーサービス展の記録として「シルバーサービス展のあゆみ」を取りまとめ、さらにシルバーサービスの更なる普及・促進を目的とした記念セミナーを開催した。

3 — 介護保険制度下での居宅サービス事業者の事業実態と事業運営のあり方に関する調査研究事業

平成16年度の「管理者」の役割機能、直面する経営課題についての検討に引き続き、平成17年度は、介護市場をめぐる検討課題や経営戦略、さらには個別介護事業の経営管理について体系的に整理し、その論理構築を行った。この検討を踏まえ、介護保険制度の理念の実現と介護経営が両立する介護事業のあり方を示した。本調査研究の取組が、平成17年度において「日本介護経営学会」の設立に繋がることとなった。

4 — 過疎地等における要介護高齢者等に対する移送サービスシステム構築に向けた調査研究事業

地方の中小都市や過疎地における移送サービスの構築を図るため、先進的な取組を行っている移送サービス構築のための工夫や知恵を収集し、より良い移送サービスの実現に向けた検討を行った。この検討を踏まえ、地域の実情に合わせた効果的手法について市町村が具体的に取り組む際の参考となる事項を取りまとめた。

5 — 介護保険制度下での住宅改修サービスの質の向上についての調査研究事業

平成16年度の調査研究の成果を踏まえて厚生労働省より標準様式として示された『住宅改修が必要な理由書』を、広くかつ円滑に介護支援専門員や住宅改修事業者等に浸透させ、適正な運用を図るため、実際の改修事例にてモデル検証を行い『住宅改修が必要な理由書』作成の手引き』を作成した。

6 — 地域に密着した小規模多機能施設の効果的な展開方策に関する調査研究事業

地域密着型サービスの基盤として重要な役割を担う小規模多機能施設についての課題や工夫を整理し、効果的な設置手法を検討した。また、これらの調査結果等をもとに「地域にくらす～小規模多機能サービス」のテーマでシンポジウムを開催し、地域の中での小規模多機能サービスの重要性について広く意見を求め、今後の展開方策検討の参考とした。さらに、検討結果を報告書として取りまとめ、シンポジウムの講演録を作成し、関係団体等に配付した。



A₂ 介護サービスの情報開示支援事業

1 — 介護サービスの情報開示支援事業

平成18年4月に施行される「介護サービス情報の公表」制度の支援事業として、介護サービス情報公表システムの開発を、以下の通り実施した。

- (1) 介護サービス情報公表システムの開発及び配布・導入支援
- (2) 調査研究情報分析等システムの開発



B 長寿社会福祉基金事業

1 — シルバーサービス振興組織等を活用した介護サービスの適正化推進情報提供事業

各地域においてシルバーサービスの質の向上を目的に設立された「シルバーサービス振興組織」等を活用し、以下の事業を実施した。

- (1) 各地域における介護サービスの適正化推進啓発セミナー開催事業
- (2) 第16回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（広島県）の開催

2 — 福祉用具供給事業における従事者の資質向上のあり方に関する調査研究事業

専門職としての福祉用具専門相談員の資質の向上を図るため、福祉用具供給事業従事者（主に福祉用具専門相談員）に必要とされる知識、及び資格取得のための研修内容や今後の福祉用具専門相談員のあり方について検討を行った。

この検討を踏まえ、事業従事者のスキルアップと福祉用具専門相談員の向上に資する報告書を作成し配布した。



C その他

1 — 高齢者介護サービス事業化モデル調査研究事業その2（独立行政法人都市再生機構）

地域密着型サービスに示される新しい高齢者介護サービスを中核とした「住みつつけられるまち」の実現に向けて、平成16年度に検討した地域密着型サービスを核とした「高齢社会に対応したまち」のあり方を踏まえ、導入機能の整理や地域展開方策、事業化方策等について検討を行った。

2 — 介護保険下での住宅改修における利用者による施工者選択啓発ツール普及事業（消費生活協同組合助成金）

利用者の住宅改修時の施工事業者選択を支援し、悪質なサービス提供からの利用者保護を図るため、平成16年度に作成したリーフレットを市町村や各都道府県介護支援専門員連絡協議会等を通じて広く配布した。

3 — 介護保険下での福祉用具貸与サービスにおける消毒工程管理の安全性向上に向けた事業者啓発ツール作成普及事業（消費生活協同組合助成金）

福祉用具貸与サービスにおける消毒工程管理の安全性向上に向けた事業者の啓発のため、啓発パンフレットを作成し、福祉用具貸与事業者及び都道府県に配布した。

→ 平成 18 年度 (2006.4 - 2007.3)



老人保健健康増進等事業

1 — 介護サービス事業者の資質向上のための取り組み状況の実態に関する調査研究事業

介護保険制度施行後、介護サービスの供給量は、規制緩和等により増加した一方、サービスの質をめぐる問題が顕在化し、「サービスの質の確保・向上」が指摘されている。このため、アンケート調査及びヒアリング調査により、介護サービス事業者の研修の実態を把握し、整理分析を行った。

2 — 介護保険制度下におけるシルバーサービスの振興ビジョンに関する調査研究事業

シルバーサービスの市場動向や実態を把握するとともに、それぞれの課題を明らかにしながら、シルバーサービス振興ビジョンを策定の際の指針とするため、介護保険内外のシルバーサービスの観点から広く議論を行い、今後のあり方の検討のための論点整理を行った。また、上場企業3,500社を対象にシルバーサービスに関するアンケート調査（郵送式）を実施し、シルバーサービスに関する考え方、参入の動向等の意識調査を行い、現状分析と今後の課題点を取りまとめた。

3 — 福祉用具専門相談員の資質向上と均質性の確保に関する調査研究事業

専門職としての福祉用具専門相談員の資質の向上を図るため、講習会の内容や指導者養成のあり方等についてアンケート調査、ヒアリング調査を実施し実態を把握した。

また、講習会の均質性の確保のための指導のあり方について、講習手法の標準化、各種ツール等の標準化等や指導者養成のあり方等の観点から検討した。

4 — 介護サービス事業所における個人情報保護への取り組みに関する調査研究事業

平成17年度に個人情報保護法が施行され、厚生労働省より「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」が示された。しかし、介護の現場では、個人情報の管理の厳格な運用との間でかなりの戸惑いや混乱が生じている場面も見受けられる。このため、介護の現場における個人情報の取組に関するアンケート調査並びにヒアリング調査により、取組実態を把握した。

これを踏まえ、問題点や課題を整理検討し対策案を取りまとめた。

5 — 健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用及びネットワーク形成の方策等に関する調査研究事業

団塊世代が高齢化を迎える中で、その経験・知識・技術を生かして、地域の中で積極的に役割を果たせる環境を整えることは、今後、健康長寿のまちづくりの観点からも重要となる。このため地域コミュニティの中での新たな人材の確保と活用、ネットワーク形成などの取組を調査し、取組推進のための手法を検討した。この成果をまとめ、先駆的取組事例を含めた概要書を作成し、「住みつつけられるまち」の実現に向けた地域整備の推進を図った。

6 — 介護サービス情報の公表制度に係る普及・啓発事業

介護保険制度の基本理念である「高齢者の尊厳の保持」「高齢者の自立支援」を実現するために「介護サービス情報の公表」が普及定着し、適切に活用されることを目指し、当該制度の趣旨目的や具体的内容等に関するシンポジウムを全国3箇所（東京都・福岡県・大阪府）にて開催した。



介護サービス情報の公表支援事業

1 — 介護サービス情報の公表支援事業

(平成17年度「介護サービスの情報開示支援事業」の名称を変更したもの)

平成18年度より施行された介護サービス情報の公表制度の支援のため、平成18年4月1日に設置された「介護サービス情報公表支援センター」を中心に以下の事業を実施した。

- (1) 介護サービス情報公表システム等の開発・管理等・配布・導入支援
- (2) 介護サービス情報の公表制度に関する調査研究事業
- (3) 介護サービス情報の公表制度に関する全国会議・公表制度推進協議会の運営・開催
- (4) 介護サービス情報の公表制度の普及・啓発
- (5) 介護サービス情報公表支援センターの運営



長寿社会福祉基金事業

1 — 介護サービス事業者における経営品質のあり方に関する調査研究事業

「Total Quality Management」「経営品質」の観点を、介護サービス分野にあてはめた場合の適用可能性、有用性、課題点を明らかにし、介護サービス提供者の質の確保に資する組織マネジメントの視点、指標のあり方について分析を行い報告書に取りまとめた。

2 — 災害時における高齢者への効果的な支援方策に関する調査研究事業

災害時に高齢者をどのように避難支援し、介護サービスを提供し、また避難所や仮設住宅での生活支援を行うか等について、行政やサービス提供者同士の広域的な連携を含めた支援検討が必要とされている。そのため、被災体験のある自治体、介護サービス事業者、支援団体の被災時の対応やその後の取組の分析をもとに、高齢者を効果的に支援していくための方策検討を行い、取りまとめた。さらに「地域の絆～災害に学ぶまちづくり～」のテーマでシンポジウムを開催し、普及啓発を行った。

3 — 各地域におけるシルバーサービス振興組織等を活用した介護サービスの適正推進情報提供・分析事業

シルバーサービスが各地域の中でサービスの質にもとづいた適切な選択と競争が行われるための環境作りとして、以下の事業を実施した。

- (1) 各地域における介護サービスの適正化推進啓発セミナーの開催
- (2) 第17回全国シルバーサービス振興組織連絡協議会（神奈川県）の開催



その他

1 — シルバーサービスの質の確保に係る普及啓発ツール作成事業（消費生活協同組合助成金）

急速な高齢化に伴いシルバーサービス市場は今後も拡大することが予想されることから、シルバーサービス全体の質の確保を図るため、シルバーサービスのあらし、事業環境、現在の動向、質の取組等を整理したリーフレットを作成し、イベント等で配布した。

→ 平成 19 年度 (2007.4 - 2008.3)

A₁ 老人保健健康増進等事業

1 — 介護保険制度下におけるシルバーサービスの振興ビジョンに関する調査研究事業

平成18年度はシルバーサービスの市場動向や実態を把握するため、上場企業に対するアンケート調査等を実施した。平成19年度はその結果から得られた課題を踏まえ、利用者等の観点からの検討を追加し、今後のシルバーサービスの振興ビジョンを策定する。

2 — 福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業

福祉用具貸与は、市場機能を通じて適切な価格によるサービスが提供されるよう自由価格とされたが、介護給付費分科会等において「市場競争が働いていないのではないか」といった指摘がなされている。そこで利用者の選択による事業者間の競争を促すことで、市場が適正に機能するための情報提供システムのあり方について検討する。

3 — 団塊世代を活用した健康長寿のまちの展開方策に関する調査研究事業

多様な経験や知識、技術を持った団塊世代の人材を、今後、地域の中で、健康長寿のまちづくりの推進力として活用することを目指し、コミュニティ形成方法や人材育成策、活動支援方策等について、具体的な実践手法を示す。

A₂ 介護サービス情報の公表制度支援事業

1 — 介護サービス情報の公表制度支援事業

(平成18年度「介護サービス情報の公表支援事業」の名称を変更したもの)

公表情報についての専門的調査研究、全国的な見地からの都道府県の支援等を行うため、「介護サービス情報公表支援センター」を中心に各種事業を実施する。

- (1) 「介護サービス情報公表支援センター」運営委員会の開催
- (2) 介護サービス情報の公表制度に関する調査研究体制
- (3) 介護サービス情報の公表システムの管理・運営
- (4) 介護サービス情報の公表制度における調査の均質性の確保
- (5) 介護サービス情報の公表制度の普及啓発
- (6) その他支援センターの目的の達成のために必要な事業

A₃ 障害者保健福祉推進事業

1 — 企業等における障害者の雇用促進のための普及啓発事業

障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援するためには、障害者自立支援法の基本的理念にのっとり、企業等における障害者の積極的な雇用の促進を図っていく必要がある。そのために、企業等に対し、障害者の雇用・就労支援のための啓発普及を目的として、啓発普及シンポジウムの開催、パンフレット等の作成配布などを行う。

2 — 障害者・高齢者等への在宅ケアサービスにおける新たな食事提供のあり方に関する調査研究事業

障害者自立支援法では、障害者が地域で暮らすことを目指し、介護保険制度改正において

も在宅サービスや地域密着型サービスの推進があげられている。特に、食事提供のあり方は今後の課題であると考えられる。そこで市町村の障害者、高齢者への食事サービスや民間配食サービス利用の実態を把握し、食事の質の面、コスト面、栄養管理面及び見守りなどの観点より、在宅生活を支える最適な食事提供のあり方について検討を行う。

長寿社会福祉基金事業

1 — 管理者の資質向上に関する調査研究事業

「質の高いサービス」を持続的に提供することを可能とする「質の高い経営」を実現するため、「管理者」の資質向上の要件を検討するとともに、経営者・管理者セミナーを開催し、介護サービス提供事業の経営者・管理者へ「経営管理能力」の必要性を喚起する。あわせて「管理者」が求める「経営管理能力」についての今後のニーズを探る。

2 — 介護サービス分野における経営品質の評価指標に関する調査研究事業

介護サービス分野における経営の質について、利用可能な新たな質評価指標を開発するため、指標の活用を通じて、当該分野における経営マネジメント手法の普及と浸透を図り、事業者の経営の質の向上を目指す。

3 — 高齢者・障害者と地域住民の相互理解とコミュニケーション構築に関する調査研究事業

高齢者や障害者との円滑なコミュニケーションを構築するため、先進的な取組事例の調査を行うとともに、地域住民とのコミュニケーションのあり方についてアンケート調査を実施する。これらの調査結果をもとに、コミュニケーション構築の支援方策を検討する。

その他

1 — 介護サービスの理解に係る普及啓発事業（消費生活協同組合助成金）

利用者による介護サービスの適切な選択の一助となることを目的に、介護サービスの利用方法、サービスの説明などをわかりやすく解説したリーフレットを作成し、介護サービスの理解の増進を図る。

■介護サービス情報の公表制度支援事業 (A2-1)



平成19年度発行チラシ



平成19年度発行リーフレット

調査研究事業の実績 (1987 - 2007)

発行者 社団法人シルバーサービス振興会
〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目1番地1
TEL. 03-5276-1600 FAX. 03-5276-1601
発行日 平成19年10月1日
編集者 高橋 望 坂本 恭一

社団法人シルバーサービス振興会
ELDERLY SERVICE PROVIDERS ASSOCIATION

〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目1番地1

TEL. 03-5276-1600 FAX. 03-5276-1601

<http://www.espa.or.jp/>